【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和２年６月30日
【発行者名】	ＤＷＳインベストメント・エス・エー （DWS Investment S.A.）
【代表者の役職氏名】	バイス・プレジデント　ダニエル・ヘクラー （Daniel Häckler, Vice President） バイス・プレジデント　ディルク・シュナイダー （Dirk Schneider, Vice President）
【本店の所在の場所】	ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ1115、 ブールバール・コンラ・アデヌール２番 （2, Boulevard Konrad Adenauer, 1115 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　三浦　健
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号　丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士　　三浦　健 弁護士　　大西　信治
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号　丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (6212) 8316
【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ＤＷＳ グローバル・ユーティリティ・ボンド・マスター・ファンド（年１回分配型） （DWS Global Utility Bond Master Fund）
【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】	メキシコペソクラス受益証券：400億メキシコペソ（約2,324億円）を上限とする。
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）およびメキシコペソの円貨換算は、特に記載がない限り、2020年１月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝109.06円および１メキシコペソ＝5.81円）による。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2020年３月31日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円貨換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

(1) 半期報告書に係る訂正

① 原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 １ ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み ③ 管理会社の概況	(c) 資本金の額	４ 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
５ 運用状況		１ ファンドの運用状況		追加または更新
		２ 販売及び買戻しの実績		
第３ ファンドの経理状況 １ 財務諸表		３ ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第１ 管理会社の概況 １ 管理会社の概況	(1) 資本金の額	４ 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
２ 事業の内容及び営業の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
３ 管理会社の経理状況		５ 管理会社の経理の概況		更新
５ その他		４ 管理会社の概況	(3) その他	追加

② 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

次へ

１　ファンドの運用状況

ＤＷＳインベストメント・エス・エー（DWS Investment S.A.）（以下「管理会社」という。）が管理するＤＷＳ グローバル・ユーティリティ・ボンド・マスター・ファンド（年１回分配型）（DWS Global Utility Bond Master Fund）（以下「ファンド」という。）の運用状況は次のとおりである。

ファンドの実績は、あくまで過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆または保証するものではない。

（１）投資状況

資産別および地域別の投資状況

（2020年４月末日現在）

資産の種類	国・地域／通貨	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
債券	米国	31,083,756.80	50.51
	オランダ	6,746,653.75	10.96
	イタリア	2,265,142.41	3.68
	デンマーク	2,217,710.50	3.60
	カナダ	1,761,890.33	2.86
	フランス	1,729,398.80	2.81
	ドイツ	1,531,767.23	2.49
	オーストラリア	1,374,214.87	2.23
	アラブ首長国連邦	1,373,313.65	2.23
	インド	1,314,075.82	2.14
	スペイン	1,103,201.35	1.79
	英国	1,060,387.26	1.72
	チェコ共和国	927,671.49	1.51
	フィンランド	731,947.56	1.19
	英領ヴァージン諸島	683,600.85	1.11
	ケイマン諸島	444,255.59	0.72
	イスラエル	435,720.00	0.71
	インドネシア	428,059.64	0.70
	チリ	312,634.50	0.51
	アイルランド	247,734.65	0.40
	スロバキア	222,348.19	0.36
	ポルトガル	113,512.15	0.18
	小計	58,108,997.39	94.42
為替先渡	豪ドル	297,397.66	0.48
	ユーロ	29,690.46	0.05
	メキシコペソ	413,021.52	0.67
	英ポンド	4,772.13	0.01
	小計	744,881.77	1.21
先物	ドイツ	977.35	0.00
	米国	－194,171.87	－0.32
	小計	－193,194.52	－0.31
小計		58,660,684.64	95.32
現金その他の資産（負債控除後）		2,879,161.68	4.68
合計（純資産総額）		61,539,846.32 (約6,577百万円)	100.00

（注１）投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率である。以下同じ。

（注２）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）およびメキシコペソの円貨換算は、特に記載がない限り、2020年４月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝106.87円および１メキシコペソ＝4.48円）による。

（注３）ファンドは、ルクセンブルグ法に基づいて設立されているが、受益証券は各クラスの通貨建のため以下の金額表示は別段の記載がない限り各クラスの建通貨をもって行う。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

＜参考情報＞

主要な資産の状況（上位10銘柄）

（2020年4月末日現在）

順位	銘柄	種類	国・地域等	投資比率（%）
1	PACIFICORP	債券	米国	2.91
2	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	債券	米国	2.53
3	ONCOR ELECTRIC DELIVERY	債券	米国	2.28
4	DOMINION ENERGY INC	債券	米国	2.27
5	CON EDISON CO OF NY INC	債券	米国	2.20
6	TRANSCANADA PIPELINES	債券	カナダ	1.79
7	PPL CAPITAL FUNDING INC	債券	米国	1.36
8	ABU DHABI NATIONAL ENERGY	債券	アラブ首長国連邦	1.34
9	ENERGY TRANSFER OPERATING	債券	米国	1.32
10	ENTERPRISE PRODUCTS OPER	債券	米国	1.32

（２）運用実績

①　純資産の推移

2019年５月から2020年４月までの期間における各月末のファンドの純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		１口当たり純資産価格（メキシコペソクラス）	
	米ドル	円	メキシコペソ	円
2019年５月末日	58,628,261.59	6,265,602,316	150.55	674
６月末日	61,028,570.58	6,522,123,338	154.48	692
７月末日	63,213,824.56	6,755,661,431	156.69	702
８月末日	64,972,770.50	6,943,639,983	162.09	726
９月末日	68,124,518.27	7,280,467,268	161.33	723
10月末日	69,391,589.20	7,415,879,138	162.49	728
11月末日	69,875,295.16	7,467,572,794	163.13	731
12月末日	71,134,023.08	7,602,093,047	164.02	735
2020年１月末日	73,385,762.86	7,842,736,477	168.29	754
２月末日	71,816,140.78	7,674,990,965	170.36	763
３月末日	56,717,723.71	6,061,423,133	150.36	674
４月末日	61,539,846.32	6,576,763,376	162.49	728

＜参考情報＞

② 分配の推移

期間	１口当たり分配金（税引前）
2019年５月１日～2020年４月末日	分配は行われなかった。

③ 収益率の推移

期間	収益率（%）（注）
2019年５月１日～2020年４月末日	9.61

（注）収益率（%）＝100×（ａ－ｂ）／ｂ
ａ＝2020年４月末日現在の１口当たり純資産価格（上記期間の分配金の合計額を加えた額）
ｂ＝2019年４月末日現在の１口当たり純資産価格（分配落の額）

＜参考情報＞

収益率の推移（暦年ベース）

(注1) 収益率(%) ＝100×(a−b)／b
a ＝ 暦年末の1口当たりの純資産価格(当該期間中の税引前分配金の合計額を加えた額)
b ＝ 当該暦年の直前の暦年末の1口当たり純資産価格(分配落の額) (ただし、2013年の場合は1口当たり当初発行価格(100メキシコペソ))
(注2) 2013年は運用開始日(2013年6月21日)から年末までの収益率であり、2020年は年初から4月末日までの収益率です。
(注3) ファンドにベンチマークはありません。

２　販売及び買戻しの実績

2019年５月１日から2020年４月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2020年４月末日現在の発行済口数は次のとおりである。

メキシコペソクラス

販売口数	買戻口数	発行済口数
736,999 （736,999）	197,371 （197,371）	3,122,495 （3,122,495）

（注）（　　）の数は、日本における販売・買戻しおよび発行済口数である。

次へ

３　ファンドの経理状況

ａ．ファンドの日本文の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第４項ただし書の規定の適用によるものである。

ｂ．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。

ｃ．ファンドの原文の中間財務書類は、米ドル、豪ドル、ユーロ、英ポンド、メキシコペソまたは円で表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2020年４月30日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝106.87円、１豪ドル＝69.84円、１ユーロ＝116.00円、１英ポンド＝132.98円または１メキシコペソ＝4.48円）で換算されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

次へ

（１）資産及び負債の状況

ＤＷＳ グローバル・ユーティリティ・ボンド・マスター・ファンド

投資有価証券明細表およびその他の純資産計算書を含む純資産計算書である。

投資ポートフォリオ

2020年３月31日現在

銘柄名	口数／通貨	数量／額面		報告期間中の買付／追加		報告期間中の売却／処分		市場価格	市場価値合計		純資産構成比
		(表示通貨)	(円)	(表示通貨)	(円)	(表示通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	(%)
上場有価証券									**43,196,552.65**	**4,616,415,582**	**76.16**
利付有価証券											
2.195 % 2i Rete Gas SpA (MTN) 2018/2025	EUR	250,000	29,000,000					% 103.818	284,305.45	30,383,723	0.50
0.50 % ACEA SpA (MTN) 2020/2029	EUR	330,000	38,280,000	330,000	38,280,000			% 91.512	330,797.43	35,352,321	0.58
1.625 % Alliander NV 2018/perpetual *	EUR	230,000	26,680,000					% 96.395	242,859.36	25,954,380	0.43
0.625 % AusNet Services Holdings Pty Ltd. (MTN) 2020/2030	EUR	130,000	15,080,000	130,000	15,080,000			% 94.667	134,807.63	14,406,891	0.24
1.625 % E.ON SE (MTN) 2017/2029	EUR	290,000	33,640,000					% 102.192	324,627.48	34,692,939	0.57
0.35 % E.ON SE (MTN) 2019/2030	EUR	200,000	23,200,000			200,000	23,200,000	% 89.908	196,969.25	21,050,104	0.35
0.625 % E.ON SE (MTN) 2019/2031	EUR	120,000	13,920,000	120,000	13,920,000			% 89.796	118,034.98	12,614,398	0.21
1.125 % EDP Finance BV (MTN) 2016/2024	EUR	165,000	19,140,000					% 100.331	181,339.16	19,379,716	0.32
1.625 % EDP Finance BV (MTN) 2018/2026	EUR	250,000	29,000,000					% 101.294	277,394.84	29,645,187	0.49
1.00 % Electricite de France SA (MTN) 2016/2026	EUR	200,000	23,200,000					% 99.51	218,006.39	23,298,343	0.38
5.375 % Electricite de France SA 2013/2049 *	EUR	200,000	23,200,000					% 102.458	224,465.97	23,988,678	0.40
0.375 % Elenia Finance Oyj (MTN) 2020/2027	EUR	280,000	32,480,000	280,000	32,480,000			% 95.67	293,432.75	31,359,158	0.52
3.625 % EnBW Energie Baden-Wuerttemberg AG (MTN) 2014/2076 *	EUR	400,000	46,400,000					% 98.236	430,432.83	46,000,357	0.76
3.375 % EnBW Energie Baden-Wuerttemberg AG 2016/2077 *	EUR	280,000	32,480,000					% 98.103	300,893.52	32,156,490	0.53
1.625 % EnBW Energie Baden-Wuerttemberg AG 2019/2079 *	EUR	300,000	34,800,000					% 89.059	292,665.53	31,277,165	0.52
6.125 % EnBW International Finance BV (MTN) 2009/2039	EUR	250,000	29,000,000					% 170.888	467,977.91	50,012,799	0.83
1.00 % Enel Finance International NV (MTN) 2017/2024	EUR	330,000	38,280,000					% 99.544	359,835.26	38,455,594	0.63
2.50 % Enel SpA 2018/2078 *	EUR	300,000	34,800,000					% 93.705	307,933.21	32,908,822	0.54
3.375 % Enel SpA 2018/2081 *	EUR	250,000	29,000,000					% 95.88	262,567.24	28,060,561	0.46
0.75 % Enexis Holding NV (MTN) 2019/2031	EUR	130,000	15,080,000					% 97.693	139,116.71	14,867,403	0.25
1.659 % EP Infrastructure AS (MTN) 2018/2024	EUR	200,000	23,200,000			180,000	20,880,000	% 98.744	216,327.15	23,118,883	0.38
2.045 % EP Infrastructure AS (MTN) 2019/2028	EUR	200,000	23,200,000	200,000	23,200,000			% 91.942	201,426.43	21,526,443	0.36
1.875 % ESB Finance DAC (MTN) 2016/2031	EUR	210,000	24,360,000					% 105.192	241,976.09	25,859,985	0.43
0.875 % Fortum OYJ 2019/2023	EUR	200,000	23,200,000					% 98.77	216,384.11	23,124,970	0.38
3.25 % Iberdrola International BV 2019/perpetual *	EUR	100,000	11,600,000					% 100.836	110,455.70	11,804,401	0.19
2.375 % IE2 Holdco SAU (MTN) 2015/2023	EUR	300,000	34,800,000					% 103.016	338,531.00	36,178,808	0.60
1.50 % Iren SpA (MTN) 2017/2027	EUR	250,000	29,000,000					% 100.452	275,086.29	29,398,472	0.48
0.875 % Italgas SpA (MTN) 2019/2030	EUR	400,000	46,400,000					% 92.635	405,889.31	43,377,391	0.72
0.19 % National Grid Electricity Transmission PLC (MTN) 2020/2025	EUR	400,000	46,400,000	400,000	46,400,000			% 96.556	423,071.74	45,213,677	0.75
0.918 % NorteGas Energia Distribucion SAU (MTN) 2017/2022	EUR	150,000	17,400,000					% 99.832	164,033.05	17,530,212	0.29
2.75 % NTPC Ltd (MTN) 2017/2027	EUR	200,000	23,200,000					% 105.15	230,362.50	24,618,840	0.41
3.50 % Origin Energy Finance Ltd -Reg- (MTN) 2013/2021	EUR	200,000	23,200,000					% 103.72	227,228.56	24,283,916	0.40
6.25 % Orsted A/S 2013/3013 *	EUR	350,000	40,600,000					% 109.728	420,687.88	44,958,914	0.74
2.25 % Orsted A/S 2017/3017 *	EUR	300,000	34,800,000					% 93.323	306,677.88	32,774,665	0.54
1.75 % Orsted A/S 2019/2099 *	EUR	100,000	11,600,000	100,000	11,600,000			% 89.016	97,507.53	10,420,630	0.17
2.875 % Perusahaan Listrik Negara PT -Reg- (MTN) 2018/2025	EUR	400,000	46,400,000	400,000	46,400,000			% 103.722	454,468.08	48,569,004	0.80

銘柄名	口数／通貨	数量／額面		報告期間中の買付／追加		報告期間中の売却／処分		市場価格	市場価値合計		純資産構成比
		(表示通貨)	(円)	(表示通貨)	(円)	(表示通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	(%)
1.00 % Red Electrica Financiaciones SAU (MTN) 2016/2026	EUR	400,000	46,400,000					% 101.77	445,917.39	47,655,191	0.79
2.00 % SGSP Australia Assets Pty Ltd (MTN) 2014/2022	EUR	190,000	22,040,000					% 102.411	213,143.81	22,778,679	0.38
2.625 % SPP-Distribucia AS (MTN) 2014/2021	EUR	400,000	46,400,000					% 102.839	450,599.13	48,155,529	0.79
2.50 % Suez 2015/2049 *	EUR	300,000	34,800,000					% 96.389	316,753.37	33,851,433	0.56
1.50 % TenneT Holding BV (MTN) 2019/2039	EUR	350,000	40,600,000					% 97.67	374,456.82	40,018,200	0.66
2.995 % TenneT Holding BV 2017/perpetual *	EUR	210,000	24,360,000					% 96.69	222,420.91	23,770,123	0.39
2.625 % Teollisuuden Voima Oyj (MTN) 2016/2023	EUR	400,000	46,400,000	200,000	23,200,000			% 102.326	448,351.37	47,915,311	0.79
1.125 % Teollisuuden Voima Oyj (MTN) 2019/2026	EUR	220,000	25,520,000					% 92.283	222,390.84	23,766,909	0.39
1.00 % Terna Rete Elettrica Nazionale SpA (MTN) 2016/2028	EUR	500,000	58,000,000					% 97.048	531,528.88	56,804,491	0.94
0.125 % Terna Rete Elettrica Nazionale SpA (MTN) 2019/2025	EUR	350,000	40,600,000					% 95.384	365,694.44	39,081,765	0.64
3.125 % APT Pipelines Ltd 2019/2031	GBP	190,000	25,266,200					% 97.886	230,694.86	24,654,360	0.41
7.00 % Centrica PLC (MTN) 2008/2033	GBP	200,000	26,596,000					% 140.577	348,743.23	37,270,189	0.61
6.375 % E.ON International Finance BV (MTN) 2002/2032	GBP	400,000	53,192,000	200,000	26,596,000	150,000	19,947,000	% 137.108	680,274.67	72,700,954	1.20
8.625 % EDP Finance BV (MTN) 2008/2024	GBP	100,000	13,298,000					% 122.133	151,493.69	16,190,131	0.27
5.50 % Electricite de France SA (MTN) 2012/2037	GBP	200,000	26,596,000					% 132.342	328,315.09	35,087,034	0.58
5.75 % Enel Finance International NV (MTN) 2009/2040	GBP	200,000	26,596,000					% 130.931	324,813.44	34,712,812	0.57
6.625 % Enel SpA 2014/2076 *	GBP	200,000	26,596,000					% 102.128	253,359.00	27,076,476	0.45
7.375 % Iberdrola Finanzas SA (MTN) 2009/2024	GBP	100,000	13,298,000					% 119.166	147,813.42	15,796,820	0.26
4.75 % innogy Finance BV (MTN) 2012/2034	GBP	200,000	26,596,000					% 121.204	300,682.72	32,133,962	0.53
5.75 % Orsted A/S (MTN) 2010/2040	GBP	250,000	33,245,000					% 147.6	457,708.90	48,915,350	0.81
4.875 % Orsted A/S (MTN) 2012/2032	GBP	400,000	53,192,000	350,000	46,543,000	250,000	33,245,000	% 125.65	623,427.17	66,625,662	1.10
2.125 % Orsted A/S (MTN) 2019/2027	GBP	130,000	17,287,400					% 100.478	162,021.89	17,315,279	0.29
5.50 % RWE Finance (MTN) 2009/2022	GBP	200,000	26,596,000					% 107.809	267,452.42	28,582,640	0.47
6.25 % RWE Finance BV (MTN) 2002/2030	GBP	400,000	53,192,000	400,000	53,192,000			% 131.84	654,139.46	69,907,884	1.15
6.50 % Abu Dhabi National Energy Co. PJSC -Reg-2006/2036	USD	150,000	16,030,500					% 114.315	171,472.50	18,325,266	0.30
4.375 % Abu Dhabi National Energy Co., PJSC -Reg- (MTN) 2018/2025	USD	340,000	36,335,800			200,000	21,374,000	% 101.198	344,074.90	36,771,285	0.61
3.625 % Abu Dhabi National Energy Co., PJSC -Reg- 2012/2023	USD	800,000	85,496,000					% 99.542	796,340.00	85,104,856	1.40
4.00 % Adani Transmission Ltd -Reg- (MTN) 2016/2026	USD	400,000	42,748,000					% 89.315	357,260.00	38,180,376	0.63
3.75 % Alabama Power Co. 2015/2045	USD	300,000	32,061,000					% 106.438	319,315.50	34,125,247	0.56
4.40 % Appalachian Power Co. 2014/2044	USD	240,000	25,648,800					% 106.693	256,063.20	27,365,474	0.45
3.125 % CLP Power Hong Kong Financing Ltd (MTN) 2015/2025	USD	230,000	24,580,100					% 104.808	241,058.40	25,761,911	0.42
6.75 % Consolidated Edison Co. of New York, Inc. 2008/2038	USD	900,000	96,183,000					% 138.57	1,247,130.00	133,280,783	2.20
7.00 % Dominion Resources, Inc. 2008/2038	USD	1,000,000	106,870,000					% 122.386	1,223,860.00	130,793,918	2.16
3.95 % DTE Electric Co. 2019/perpetual	USD	300,000	32,061,000					% 113.484	340,450.50	36,383,945	0.60
6.375 % DTE Energy Co. 2003/2033	USD	500,000	53,435,000					% 127.262	636,310.00	68,002,450	1.12
4.80 % Duke Energy Corp. 2015/2045	USD	600,000	64,122,000					% 111.68	670,077.00	71,611,129	1.18
3.75 % Duke Energy Corp. 2016/2046	USD	300,000	32,061,000					% 100.269	300,807.00	32,147,244	0.53
4.20 % Duke Energy Corp. 2019/2049	USD	400,000	42,748,000			400,000	42,748,000	% 100.272	401,090.00	42,864,488	0.71
6.40 % Duke Energy Florida LLC 2008/2038	USD	1,000,000	106,870,000					% 145.198	1,451,975.00	155,172,568	2.56
4.20 % Duke Energy Progress LLC 2015/2045	USD	350,000	37,404,500					% 110.322	386,127.00	41,265,392	0.68
5.625 % Electricite de France SA -Reg-2014/perpetual *	USD	200,000	21,374,000			200,000	21,374,000	% 96.642	193,284.00	20,656,261	0.34
5.20 % Energy Transfer LP (MTN) 2012/2022	USD	800,000	85,496,000					% 94.306	754,444.00	80,627,430	1.33
6.50 % Energy Transfer LP 2012/2042	USD	800,000	85,496,000					% 84.658	677,268.00	72,379,631	1.19

銘柄名	口数／通貨	数量／額面		報告期間中の買付／追加		報告期間中の売却／処分		市場価格	市場価値合計		純資産構成比
		(表示通貨)	(円)	(表示通貨)	(円)	(表示通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	(%)
3.35 % Enterprise Products Operating LLC (MTN) 2013/2023	USD	350,000	37,404,500					% 98.477	344,669.50	36,834,829	0.61
2.85 % Enterprise Products Operating LLC (MTN) 2016/2021	USD	250,000	26,717,500					% 98.116	245,291.25	26,214,276	0.43
5.95 % Enterprise Products Operating LLC 2011/2041	USD	600,000	64,122,000					% 95.498	572,991.00	61,235,548	1.01
4.45 % Enterprise Products Operating LLC 2012/2043	USD	300,000	32,061,000					% 94.684	284,050.50	30,356,477	0.50
4.85 % Enterprise Products Operating LLC 2013/2044	USD	750,000	80,152,500					% 93.684	702,626.25	75,089,667	1.24
4.125 % Florida Power & Light Co. 2011/2042	USD	300,000	32,061,000					% 113.769	341,307.00	36,475,479	0.60
4.30 % Georgia Power Co. 2012/2042	USD	500,000	53,435,000					% 108.858	544,290.00	58,168,272	0.96
5.00 % Israel Electric Corp., Ltd (MTN) 2014/2024	USD	200,000	21,374,000					% 104.654	209,309.00	22,368,853	0.37
5.00 % Israel Electric Corp., Ltd (MTN) 2014/2024	USD	200,000	21,374,000					% 104.654	209,309.00	22,368,853	0.37
5.30 % Kansas City Power & Light Co. 2011/2041	USD	300,000	32,061,000					% 124.5	373,500.00	39,915,945	0.66
5.125 % Kentucky Utilities Co. 2011/2040	USD	300,000	32,061,000					% 119.052	357,154.50	38,169,101	0.63
6.95 % Kinder Morgan Energy Partners LP (MTN) 2007/2038	USD	600,000	64,122,000					% 104.298	625,788.00	66,877,964	1.10
4.70 % Kinder Morgan Energy Partners LP 2012/2042	USD	350,000	37,404,500					% 96.458	337,601.25	36,079,446	0.60
5.05 % Kinder Morgan, Inc./DE 2015/2046	USD	300,000	32,061,000					% 95.906	287,718.00	30,748,423	0.51
4.125 % MPLX LP (MTN) 2017/2027	USD	300,000	32,061,000					% 86.397	259,191.00	27,699,742	0.46
6.85 % ONEOK Partners LP 2007/2037	USD	200,000	21,374,000					% 92.832	185,665.00	19,842,019	0.33
3.40 % ONEOK, Inc. (MTN) 2019/2029	USD	600,000	64,122,000					% 75.992	455,949.00	48,727,270	0.80
3.95 % Power Finance Corp. Ltd. -Reg- (MTN) 2020/2030	USD	350,000	37,404,500	350,000	37,404,500			% 85.198	298,194.75	31,868,073	0.53
3.90 % Power Finance Corp., Ltd (MTN) 2019/2029	USD	480,000	51,297,600					% 85.484	410,325.60	43,851,497	0.72
4.20 % PPL Capital Funding, Inc. (MTN) 2012/2022	USD	800,000	85,496,000					% 101.398	811,188.00	86,691,662	1.43
3.40 % PPL Capital Funding, Inc. (MTN) 2013/2023	USD	400,000	42,748,000					% 100.408	401,630.00	42,922,198	0.71
5.00 % PPL Capital Funding, Inc. 2014/2044	USD	150,000	16,030,500					% 106.704	160,056.75	17,105,265	0.28
3.80 % Public Service Electric & Gas Co. (MTN) 2013/2043	USD	600,000	64,122,000					% 104.742	628,455.00	67,162,986	1.11
5.06 % Saudi Electricity Global Sukuk Co. 2 -Reg- 2013/2043	USD	200,000	21,374,000					% 99.404	198,807.00	21,246,504	0.35
4.222 % Saudi Electricity Global Sukuk Co. 4 (MTN) 2018/2024	USD	222,000	23,725,140					% 100.523	223,161.06	23,849,222	0.39
3.25 % SGSP Australia Assets Pty Ltd (MTN) 2016/2026	USD	200,000	21,374,000					% 105.786	211,573.00	22,610,807	0.37
4.15 % Southern Power Co. (MTN) 2015/2025	USD	700,000	74,809,000					% 101.886	713,198.50	76,219,524	1.26
2.75 % Southwestern Electric Power Co. (MTN) 2016/2026	USD	210,000	22,442,700					% 98.98	207,856.95	22,213,672	0.37
3.00 % SPIC 2016 US dollar Bond Co., Ltd (MTN) 2016/2021	USD	230,000	24,580,100					% 102.835	236,520.50	25,276,946	0.42
3.125 % State Grid Overseas Investment 2013 Ltd -Reg- (MTN) 2013/2023	USD	200,000	21,374,000					% 103.452	206,905.00	22,111,937	0.36
7.625 % TransCanada PipeLines Ltd 2009/2039	USD	784,000	83,786,080					% 119.013	933,061.92	99,716,327	1.64
4.625 % TransCanada PipeLines Ltd 2014/2034	USD	450,000	48,091,500					% 92.289	415,300.50	44,383,164	0.73
4.375 % Valero Energy Partners LP (MTN) 2016/2026	USD	600,000	64,122,000					% 79.35	476,097.00	50,880,486	0.84
4.00 % Williams Partners LP (MTN) 2011/2021	USD	250,000	26,717,500					% 87.231	218,077.50	23,305,942	0.38
4.30 % Williams Partners LP (MTN) 2014/2024	USD	150,000	16,030,500					% 91.194	136,791.00	14,618,854	0.24
4.00 % Williams Partners LP (MTN) 2015/2025	USD	350,000	37,404,500					% 85.97	300,893.25	32,156,462	0.53
3.75 % Williams Partners LP (MTN) 2017/2027	USD	550,000	58,778,500					% 93.48	514,137.25	54,945,848	0.91
6.30 % Williams Partners LP 2010/2040	USD	150,000	16,030,500					% 99.154	148,731.75	15,894,962	0.26
規制市場で認可または取引されている有価証券									**12,732,081.68**	**1,360,677,569**	**22.45**
利付有価証券											
3.25 % Stedin Holding NV 2014/2049 *	EUR	1,000,000	116,000,000	600,000	69,600,000			% 100.371	1,099,463.36	117,499,649	1.94
3.625 % Western Power Distribution PLC 2015/2023	GBP	200,000	26,596,000					% 103.486	256,726.69	27,436,381	0.45
2.40 % Baltimore Gas & Electric Co (MTN) 2016/2026	USD	170,000	18,167,900					% 93.618	159,151.45	17,008,515	0.28

銘柄名	口数／通貨	数量／額面		報告期間中の買付／追加		報告期間中の売却／処分		市場価格	市場価値合計		純資産構成比
		(表示通貨)	(円)	(表示通貨)	(円)	(表示通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	(%)
3.50 % Baltimore Gas & Electric Co. (MTN) 2011/2021	USD	300,000	32,061,000					% 98.398	295,195.50	31,547,543	0.52
5.625 % CEZ AS -Reg- 2012/2042	USD	400,000	42,748,000					% 118.536	474,146.00	50,671,983	0.84
4.55 % Cleveland Electric Illuminating Co./The -144A- 2018/2030	USD	550,000	58,778,500					% 105.894	582,417.00	62,242,905	1.03
3.95 % Colbun SA -Reg- (MTN) 2017/2027	USD	300,000	32,061,000					% 95.592	286,774.50	30,647,591	0.51
3.70 % Commonwealth Edison Co. (MTN) 2018/2028	USD	500,000	53,435,000					% 107.286	536,427.50	57,328,007	0.95
5.75 % Dominion Resources, Inc. 2014/2054 *	USD	200,000	21,374,000					% 89.302	178,603.00	19,087,303	0.31
6.65 % E.ON International Finance BV -Reg- 2008/2038	USD	500,000	53,435,000					% 135.578	677,890.00	72,446,104	1.20
6.95 % Electricite de France SA -Reg- 2009/2039	USD	200,000	21,374,000					% 144.492	288,985.00	30,883,827	0.51
6.00 % Electricite de France SA -Reg- 2014/2114	USD	100,000	10,687,000					% 127.715	127,715.00	13,648,902	0.22
2.65 % Enel Finance International NV -Reg- (MTN) 2019/2024	USD	300,000	32,061,000			300,000	32,061,000	% 96.252	288,754.50	30,859,193	0.51
6.80 % Enel Finance International SA -Reg- 2007/2037	USD	300,000	32,061,000					% 130.446	391,338.00	41,822,292	0.69
4.875 % Enterprise Products Operating LLC 2017/2077 *	USD	400,000	42,748,000					% 67.004	268,018.00	28,643,084	0.47
7.60 % Exelon Corp. 2002/2032	USD	200,000	21,374,000					% 144.462	288,923.00	30,877,201	0.51
4.95 % Exelon Corp. 2016/2035	USD	110,000	11,755,700					% 107.201	117,921.56	12,602,277	0.21
4.70 % Jersey Central Power & Light Co. -144A- 2013/2024	USD	500,000	53,435,000					% 106.646	533,232.50	56,986,557	0.94
2.742 % KeySpan Gas East Corp. -144A- (MTN) 2016/2026	USD	215,000	22,977,050					% 101.094	217,351.03	23,228,305	0.38
4.30 % Kinder Morgan, Inc./DE (MTN) 2018/2028	USD	500,000	53,435,000					% 99.664	498,317.50	53,255,191	0.88
3.375 % MPLX LP (MTN) 2018/2023	USD	400,000	42,748,000					% 91.484	365,934.00	39,107,367	0.64
4.70 % MPLX LP 2018/2048	USD	400,000	42,748,000					% 77.436	309,742.00	33,102,128	0.55
3.40 % National Rural Utilities Cooperative Finance Corp.(MTN) 2018/2028	USD	210,000	22,442,700					% 103.572	217,500.15	23,244,241	0.38
2.40 % National Rural Utilities Cooperative Finance Corp.(MTN) 2020/2030	USD	234,000	25,007,580	534,000	57,068,580	300,000	32,061,000	% 94.344	220,763.79	23,593,026	0.39
4.75 % National Rural Utilities Cooperative Finance Corp. 2013/2043 *	USD	300,000	32,061,000					% 95.087	285,261.00	30,485,843	0.50
4.80 % NextEra Energy Capital Holdings, Inc. 2017/2077 *	USD	305,000	32,595,350					% 83.653	255,141.65	27,266,988	0.45
4.278 % Niagara Mohawk Power Corp. -Reg- 2014/2034	USD	150,000	16,030,500					% 109.73	164,595.00	17,590,268	0.29
5.25 % Oncor Electric Delivery Co., LLC 2011/2040	USD	1,000,000	106,870,000	300,000	32,061,000			% 126.431	1,264,310.00	135,116,810	2.23
6.25 % PacifiCorp 2007/2037	USD	1,250,000	133,587,500					% 128.44	1,605,500.00	171,579,785	2.83
3.70 % PECO Energy Co. 2017/2047	USD	300,000	32,061,000					% 107.845	323,535.00	34,576,185	0.57
5.30 % TransCanada Trust 2017/2077 *	USD	200,000	21,374,000					% 76.224	152,448.00	16,292,118	0.27
有価証券ポートフォリオ合計									**55,928,634.33**	**5,977,093,151**	**98.61**
デリバティブ （マイナス金額はショート・ポジションを表す）											
金利デリバティブ									**-155,812.90**	**-16,651,725**	**-0.27**
未収金／未払金											
金利先物											
Germany Federal Republic Notes 10 year 06/2020 (MS)	単位	-9				9			11,140.21	1,190,554	0.02
US Treasury Notes 30 year Futures 06/2020 (MS)	単位	-13				13			-166,953.11	-17,842,279	-0.29

銘柄名	口数／通貨	数量／額面		報告期間中の買付／追加		報告期間中の売却／処分		市場価格	市場価値合計		純資産構成比
		(表示通貨)	(円)	(表示通貨)	(円)	(表示通貨)	(円)		(米ドル)	(円)	(%)
為替デリバティブ									**-1,320,723.34**	**-141,145,703**	**-2.32**
未収金／未払金											
先渡為替取引											
先渡為替契約（ロング）											
オープン・ポジション											
AUD/USD 13.1百万									-11,791.55	-1,260,163	-0.02
EUR/USD ８百万									-138,510.26	-14,802,591	-0.24
MXN/USD 466.8百万									-1,045,194.67	-111,699,954	-1.84
先渡為替契約（ショート）											
オープン・ポジション											
USD/EUR 13.7百万									100,723.79	10,764,351	0.18
USD/GBP ５百万									-56,396.50	-6,027,094	-0.10
クローズド・ポジション											
USD/AUD ３百万									-41,824.78	-4,469,814	-0.07
USD/EUR 0.8百万									-20,498.08	-2,190,630	-0.04
USD/MXN 159.8百万									-107,231.29	-11,459,808	-0.19
銀行預金									**1,539,174.70**	**164,491,600**	**2.71**
預託銀行に預け入れた要求払預金											
ユーロ建て預金	EUR	269,029	31,207,364						294,694.43	31,493,994	0.52
その他のＥＵ／欧州経済領域国通貨建て預金											
英ポンド	GBP	738,972	98,268,497						916,620.74	97,959,258	1.61
ＥＵ／欧州経済領域国以外の通貨建て預金											
豪ドル	AUD	40	2,794						24.21	2,587	0.00
日本円	JPY	239	239						2.21	236	0.00
メキシコペソ	MXN	2,009,359	9,001,928						84,223.37	9,000,952	0.15
米ドル	USD								243,609.74	26,034,573	0.43
その他の資産									**892,758.67**	**95,409,119**	**1.57**
未収利息									740,216.93	79,106,983	1.30
費用上限超過分からの未収金									35,101.28	3,751,274	0.06
その他の未収金									117,440.46	12,550,862	0.21
受益証券取引による未収金									**16,946.86**	**1,811,111**	**0.03**
資産合計**									**58,489,378.56**	**6,250,759,887**	**103.12**
その他の負債									**-98,903.12**	**-10,569,776**	**-0.17**
費用項目による負債									-98,903.12	-10,569,776	-0.17
受益証券取引による負債									**-84,351.49**	**-9,014,644**	**-0.15**
負債合計									**-1,771,654.85**	**-189,336,754**	**-3.12**
純資産									**56,717,723.71**	**6,061,423,133**	**100.00**

パーセント表示の算出値は四捨五入した値であるため、ごくわずかな誤差が生じている可能性がある。

報告期間中に完了し、既に投資ポートフォリオに表示されていない取引の一覧は、請求に応じて管理会社から無料で入手可能である。

受益証券１口当たり純資産価格および発行済受益証券口数	口数／通貨	受益証券１口当たり純資産価格	
		（表示通貨）	（円）
受益証券１口当たり純資産価格			
Class AUDH	AUD	7.41	518
Class EURH	EUR	7.48	868
Class MEXH	MXN	150.36	674
Class USD	USD	8.40	898
発行済受益証券口数			
Class AUDH	口数	1,788,165.000口	
Class EURH	口数	1,082,822.000口	
Class MEXH	口数	3,124,830.000口	
Class USD	口数	2,389,787.000口	

市場略称
先物取引所
ＭＳ＝モルガン・スタンレー・バンク・アー・ゲー

先渡為替契約の契約相手
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーおよびステート・ストリート・バンク・ロンドン

為替レート（間接相場）

2020年３月31日現在

豪ドル	1.638538豪ドル＝１米ドル
ユーロ	0.912909ユーロ＝１米ドル
英ポンド	0.806192英ポンド＝１米ドル
日本円	108.245日本円＝１米ドル
メキシコペソ	23.8575メキシコペソ＝１米ドル

評価に関する注記事項
管理会社が受益証券１口当たりの純資産価格を決定し、ファンドの資産評価を行う。基礎的な価格データの手配および価格の検証は、管理会社が法律および規制上の要求事項あるいは売出目論見書において規定された評価方法の原則に基づいて導入している手法に従って行われる。
取引価格が入手できない場合、価格は外部の価格情報提供者としてのステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エーと管理会社との間で合意され、かつ可能な限り市場パラメータに基づく評価モデル（生成された市場価値）の活用により決定される。当該手順は継続的なモニタリング・プロセスの対象となっている。第三者から入手した価格情報に関する信頼性の確認は、その他の評価機関、モデル算式もしくはその他の適切な手順の利用を通して行われる。
本報告書で報告されている資産評価額は生成された市場価値に基づくものではない。

脚注
*変動利率
**マイナスの残高のポジション（がある場合）は含まない。

一般情報

本報告書に記載するファンドは、投資信託に適用される2010年12月17日付のルクセンブルグ法パートⅡ（その後の改正を含む）に基づく投資ファンド（fonds commun de placement）であり、オルタナティブ投資ファンド管理会社に適用される2013年７月12日付法律に基づくオルタナティブ投資ファンド（ＡＩＦ）とみなされている。

パフォーマンス

ミューチュアル・ファンド（投資信託）の投資収益、すなわちパフォーマンスは、ファンド受益証券の価額の変動によって測定される。受益証券１口当たり純資産価格（＝買戻価格）に、例えば、ＤＷＳインベストメント・エス・エーの投資勘定の範囲内において無償で再投資される中間分配金を加算した金額が、評価額の算定の基礎として用いられる。過去のパフォーマンスは将来の運用成績を示唆するものではない。

対応するベンチマークが定められている場合は、本報告書に表示されている。本報告書中のすべての財務データは、2020年３月31日現在の値である（別途記載されている場合を除く）。

売出目論見書

ファンド受益証券の購入は、最新の売出目論見書および運用管理規程、ならびに主要投資家情報文書に加え、直近の監査済年次報告書および直近の年次報告書後に中間報告書がある場合にはかかる中間報告書に基づき行われる。

発行価格および買戻価格

現時点の発行価格および買戻価格、ならびに受益証券保有者向けの他のすべての情報は、管理会社の登記事務所で、または支払代理人から随時請求できる。また、発行価格および買戻価格は、受益証券の募集を実施した各国で、適切な媒体（インターネット、電子情報システム、新聞等）を通じて公示される。

新型コロナウイルス感染症の危機

新型コロナウイルス感染症は、2020年１月から感染が拡大して以降、深刻な経済危機をもたらしているが、経済、各市場および各セクターに及ぼされる具体的な影響については、不確実性が高いことから現時点では信頼性をもって見積もることができない。この状況を踏まえて、当ファンドの管理会社は主要なサービス・プロバイダーと協議し、当ファンドの講じた措置および策定した事業継続計画が現時点で予測可能な、または進行中の運用リスクを抑制するものであり、また、当ファンドの運用に支障を来すことがないよう対処するものであると考えている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の発生と世界中での感染拡大により、2020年に起こりうる影響は不確実なものとなっており、この報告書の作成時点で評価を結論付けることはできない。管理会社は、投資者の利益を最大限に保護するために、適切と考えられるすべての措置を講じている。

次へ

（２）投資有価証券明細表等

ファンドの投資有価証券明細表については、「（１）資産及び負債の状況」の項目に記載したファンドの「投資ポートフォリオ」を参照のこと。

次へ

４　管理会社の概況

（１）資本金の額

2020年４月末日現在、管理会社の払込済資本金は30,677,400ユーロ（約35億5,858万円）で、１株511.29ユーロ（約59,310円）のクラスＡ記名株式30,000株およびクラスＢ記名株式30,000株を発行済である。

（注）ユーロの円貨換算は、特に記載がない限り、2020年４月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１ユーロ＝116.00円）による。

（２）事業の内容及び営業の状況

ＤＷＳインベストメント・エス・エーは、ファンドのために、2010年12月17日法第15章に従い認可された管理会社を務め、かつ、2013年７月12日法第２章に従いオルタナティブ投資ファンド運用者（以下「ＡＩＦＭ」という。）を務める。

2013年７月12日法の別紙Ⅰに従い、管理会社は、投資運用業務（すなわちポートフォリオ運用およびリスク管理）を行う。また、管理会社は、管理事務業務（特に評価および価格決定、受益者名簿の維持ならびに受益証券の発行および買戻しを含む。）、マーケティング業務およびファンドの資産に関連するその他の業務（該当する場合）を行う。

2010年12月17日法パートⅡ、2013年７月12日法、ならびに、適用除外、一般的な運用条件、受託者、レバレッジ、透明性および監督に関する欧州議会および理事会指令2011／61／ＥＵ（以下「ＡＩＦＭ規則」という。）を補足する2012年12月19日付委員会委任規則（ＥＵ）第231／2013号ならびにＣＳＳＦの事前の承認に従い、ＡＩＦＭは、上記職務の一部を以下のとおり委任した。

・　ＡＩＦＭは、自らの責任および管理下において、自らの費用負担により、ＤＷＳインベストメントＧｍｂＨとの間でファンドのためにポートフォリオ運用契約を締結している。
・　ＡＩＦＭは、旧副管理事務代行会社との間で副管理事務代行契約を締結し、ステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨが当該契約を承継した。
・　ＡＩＦＭは、保管契約に従い、ステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨ、ルクセンブルグ支店を通じて行為するステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨを、2010年法に定められる意味の範囲内の保管受託銀行に任命した。
ステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨは、ドイツ法に基づき設立された、ドイツ、ミュンヘン80333、ブリーナー通り59番に登記上の事務所を有し、ＨＲＢ 42872の番号でミュンヘン商業登記裁判所に登録されている有限責任会社である。ステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨは、欧州中央銀行（ＥＣＢ）、ドイツ連邦金融監督庁（ＢａＦｉｎ）およびドイツ連邦銀行の監督を受けている金融機関である。
ステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨ、ルクセンブルグ支店は、保管受託者として行為する認可をルクセンブルグのＣＳＳＦから受けており、保管受託サービス、ファンド管理事務サービスおよび関連するサービスを専門としている。ステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨ、ルクセンブルグ支店は、Ｂ 148 186の番号でルクセンブルグ商業および会社登記簿に登録されている。ステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨは、米国の株式公開会社であるステート・ストリート・コーポレーションを最終親会社とするステート・ストリート・グループ会社の構成会社である。

保管受託銀行の職務

ＡＩＦＭと保管受託銀行の関係は、保管契約の条項に従うものとする。保管契約の条項に基づいて、保管受託銀行は、以下の主要な業務を委託されている。

―　受益証券の販売、発行、買戻し、償還および消却が適用法および約款に従って行われることを確保すること。
―　受益証券の価額が適用法および約款に従って計算されることを確保すること。
―　適用法および約款に抵触しない限り、管理会社の指示を実行すること。

― ファンドの資産に関わる取引において、通常の期限内に対価が支払われることを確保すること。
― ファンドの収益が適用法および約款に従って利用されることを確保すること。
― ファンドのキャッシュおよびキャッシュ・フローを監視すること。
― 保管される金融商品の保護預り、他の資産に関する所有権の確認および記録管理を含め、ファンドの資産を保護預りすること

管理会社の最終的な親会社はドイツ銀行である。

管理会社は、2020年４月末日現在、461本のファンドを管理しており、内訳は以下のとおりである。

（2020年４月末日現在）

資産クラス	純資産総額（100万ユーロ）
キャッシュ	30,730.36
株式	9,286.87
債券	32,554.34
マルチアセット	27,069.18
システマティック＆クオンティタティブ・インベストメント	32,333.15
パッシブ	85,756.14
オルタナティブ	5,633.52
合計	223,363.56 (約25兆9,102億円)

（３）その他

本書提出日前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

次へ

５　管理会社の経理の概況

ａ．管理会社の直近２事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第５項ただし書の規定の適用によるものである。

ｂ．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー・ルクセンブルグ・ソシエテ・コーペラティブから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

ｃ．管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2020年４月30日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１ユーロ＝116.00円）で換算されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

次へ

（１）資産及び負債の状況

ＤＷＳインベストメント・エス・エー

貸借対照表

2019年12月31日現在

（単位：千ユーロおよび百万円）

	2019年		2018年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
資産				
Ａ．未払込資本金	**0**	**0**	**0**	**0**
Ⅰ．払込請求前の資本金	**0**	**0**	**0**	**0**
Ⅱ．払込請求済であるが未払込の資本金	**0**	**0**	**0**	**0**
Ｂ．当社設立および拡大費用	**0**	**0**	**0**	**0**
Ｃ．固定資産	**236**	**27**	**873**	**101**
Ⅰ．無形固定資産	**0**	**0**	**431**	**50**
１．開発費	0	0	0	0
２．以下の営業許可、特許、ライセンス、商標およびそれらに類する権利および資産	0	0	431	50
ａ）有償の対価を支払って取得し、かつ、Ｃ．Ⅰ．３に表示する必要がないもの	0	0	431	50
ｂ）自社で創出したもの	0	0	0	0
３．有償の対価を支払って取得したのれん	0	0	0	0
４．事前支払額および無形固定資産仮勘定	0	0	0	0
Ⅱ．有形固定資産	**236**	**27**	**442**	**51**
１．土地および建物	0	0	0	0
２．工場および機械	0	0	0	0
３．その他の付帯設備、工具および機器	236	27	442	51
４．事前支払額および有形固定資産仮勘定	0	0	0	0
Ⅲ．固定金融資産	**0**	**0**	**0**	**0**
１．関係会社株式	0	0	0	0
２．関係会社に対する未収金	0	0	0	0
３．保有株式	0	0	0	0
４．参加持分に連動する会社に対する未収金	0	0	0	0
５．固定資産として保有する有価証券	0	0	0	0
６．その他の貸付金	0	0	0	0

貸借対照表（続き）

	2019年		2018年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
資産（続き）				
Ｄ．流動資産	**1,281,746**	**148,683**	**1,718,481**	**199,344**
Ⅰ．棚卸資産	**0**	**0**	**0**	**0**
１．原材料および消耗材	0	0	0	0
２．仕掛品	0	0	0	0
３．製品および商品	0	0	0	0
４．事前支払額	0	0	0	0
Ⅱ．債権	**614,963**	**71,336**	**919,043**	**106,609**
１．売掛金	188,962	21,920	123,886	14,371
ａ）１年以内に期限到来	188,962	21,920	123,886	14,371
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
２．関係会社に対する未収金	123,594	14,337	214,491	24,881
ａ）１年以内に期限到来	123,594	14,337	214,491	24,881
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
３．参加持分に連動する会社に対する未収金	0	0	0	0
ａ）１年以内に期限到来	0	0	0	0
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
４．その他の未収金	302,407	35,079	580,666	67,357
ａ）１年以内に期限到来	291,214	33,781	572,606	66,422
ｂ）１年より後に期限到来	11,193	1,298	8,060	935
Ⅲ．証券	**581,953**	**67,507**	**521,068**	**60,444**
１．関係会社株式	0	0	0	0
２．自己株式または自社のコーポレート・ユニット	0	0	0	0
３．その他の譲渡可能有価証券	581,953	67,507	521,068	60,444
Ⅳ．銀行預金、郵便小切手、小切手および手許現金	**84,830**	**9,840**	**278,370**	**32,291**
Ｅ．前払金	**7,331**	**850**	**8,887**	**1,031**
合計（資産）	**1,289,313**	**149,560**	**1,728,241**	**200,476**

貸借対照表（続き）

	2019年		2018年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
負債				
Ａ．資本金および準備金	**470,048**	**54,526**	**486,083**	**56,386**
Ⅰ．資本金	**30,677**	**3,559**	**30,677**	**3,559**
Ⅱ．剰余金	**0**	**0**	**0**	**0**
Ⅲ．再評価準備金	**0**	**0**	**0**	**0**
Ⅳ．準備金	**270,433**	**31,370**	**257,933**	**29,920**
１．法定準備金	3,068	356	3,068	356
２．自己株式または自社のコーポレート・ユニットに関する準備金	0	0	0	0
３．定款に基づいて計上した準備金	0	0	0	0
４．公正価値準備金を含むその他の準備金	267,365	31,014	254,865	29,564
ａ）その他の利用可能な準備金	197,709	22,934	187,709	21,774
ｂ）その他の利用可能でない準備金	69,656	8,080	67,156	7,790
Ⅴ．前期繰越損益	**30,000**	**3,480**	**0**	**0**
Ⅵ．当期損益	**138,938**	**16,117**	**197,473**	**22,907**
Ⅶ．中間配当金	**0**	**0**	**0**	**0**
Ⅷ．資本投資助成金	**0**	**0**	**0**	**0**
Ｂ．引当金	**159,796**	**18,536**	**368,268**	**42,719**
１．年金およびその他の類似債務に関する引当金	3,723	432	4,263	495
２．税金引当金	20,410	2,368	164,940	19,133
３．その他の引当金	135,663	15,737	199,065	23,092
Ｃ．負債	**659,469**	**76,498**	**873,890**	**101,371**
１．社債	**0**	**0**	**0**	**0**
ａ）転換社債	0	0	0	0
ｉ）１年以内に期限到来	0	0	0	0
ii）１年より後に期限到来	0	0	0	0
ｂ）非転換社債	0	0	0	0
ｉ）１年以内に期限到来	0	0	0	0
ii）１年より後に期限到来	0	0	0	0
２．金融機関に対する未払金	**2,726**	**316**	**26,217**	**3,041**
ａ）１年以内に期限到来	2,726	316	26,217	3,041
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
３．棚卸資産から明確に控除されない、受注に係る前受金	**0**	**0**	**0**	**0**
ａ）１年以内に期限到来	0	0	0	0
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0

貸借対照表（続き）

	2019年		2018年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
負債（続き）				
４．買掛金	**47,076**	**5,461**	**36,927**	**4,284**
ａ）１年以内に期限到来	47,076	5,461	36,927	4,284
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
５．未払手形	**0**	**0**	**0**	**0**
ａ）１年以内に期限到来	0	0	0	0
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
６．関係会社に対する未払金	**300,114**	**34,813**	**218,107**	**25,300**
ａ）１年以内に期限到来	300,114	34,813	218,107	25,300
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
７．参加持分に連動する会社に対する負債	**0**	**0**	**0**	**0**
ａ）１年以内に期限到来	0	0	0	0
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
８．その他の負債	**309,553**	**35,908**	**592,639**	**68,746**
ａ）税務当局に対する未払金	8,524	989	6,843	794
ｂ）未払社会保障費	551	64	393	46
ｃ）その他の債務	300,478	34,855	585,403	67,907
ⅰ）１年以内に期限到来	300,478	34,855	585,403	67,907
ⅱ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
Ｄ．繰延収益	**0**	**0**	**0**	**0**
合計（負債）	**1,289,313**	**149,560**	**1,728,241**	**200,476**

添付の注記は当財務書類の一部である。

（２）損益の状況

ＤＷＳインベストメント・エス・エー
損益計算書
自2019年１月１日　至2019年12月31日
（単位：千ユーロおよび百万円）

	2019年		2018年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
損益計算書				
１．純売上高	**1,090,762**	**126,528**	**1,035,683**	**120,139**
２．棚卸資産（製品および仕掛品）の変動	**0**	**0**	**0**	**0**
３．開発中の固定資産	**0**	**0**	**0**	**0**
４．その他の営業収益	**120,642**	**13,994**	**176,873**	**20,517**
５．原材料、消耗材およびその他の外部費用	**-996,974**	**-115,649**	**-926,810**	**-107,510**
ａ）原材料および消耗材	0	0	0	0
ｂ）その他の外部費用	-996,974	-115,649	-926,810	-107,510
６．人件費	**-16,938**	**-1,965**	**-15,316**	**-1,777**
ａ）給料および賃金	-14,456	-1,677	-13,031	-1,512
ｂ）社会保障費	-2,426	-281	-2,257	-262
ⅰ）年金給付	-1,044	-121	-956	-111
ⅱ）その他の社会費用	-1,382	-160	-1,301	-151
ｃ）その他の人件費	-56	-6	-28	-3
７．評価調整額	**-699**	**-81**	**-1,348**	**-156**
ａ）当社設立および拡大費用ならびに有形および無形固定資産の評価調整額	-699	-81	-1,348	-156
ｂ）流動資産の評価調整額	0	0	0	0
８．その他の営業費用	**0**	**0**	**0**	**0**
９．参加持分による収益	**0**	**0**	**0**	**0**
ａ）関係会社から生じたもの	0	0	0	0
ｂ）参加持分から生じたその他の収益	0	0	0	0
10．固定資産として保有するその他の有価証券および債権からの収益	**6,654**	**772**	**1,832**	**213**
ａ）関係会社から生じたもの	0	0	0	0
ｂ）ａ）に含まれないその他の収益	6,654	772	1,832	213
11．その他の受取利息および類似の収益	**0**	**0**	**7,715**	**895**
ａ）関係会社から生じたもの	0	0	7,715	895
ｂ）その他の受取利息および類似の収益	0	0	0	0
12．持分法による一部の収益	**0**	**0**	**0**	**0**
13．流動資産として保有する金融資産および有価証券に係る評価調整額	**3,762**	**436**	**-8,915**	**-1,034**
14．支払利息および類似の費用	**-21,165**	**-2,455**	**-2,599**	**-301**
ａ）関係会社に対する費用	-18,999	-2,204	-969	-112
ｂ）その他の支払利息および類似の費用	-2,166	-251	-1,630	-189

損益計算書（続き）

	2019年		2018年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
15．法人税	-46,988	-5,451	-69,485	-8,060
16．税引後利益	139,056	16,130	197,630	22,925
17．上記の項目１-16に含まれないその他の税金	-118	-14	-157	-18
18．当期損益	138,938	16,117	197,473	22,907

添付の注記は当財務書類の一部である。

ＤＷＳインベストメント・エス・エー
財務書類に対する注記
2019年12月31日終了年度

一般情報

ＤＷＳインベストメント・エス・エー（以下「当社」という）は、ルクセンブルグにおいて1987年４月15日に、ルクセンブルグ法における株式会社として期限を定めずに設立され、ルクセンブルグ地方裁判所の商業登記簿にセクションＢ 25 754の番号で登記されている。

当社の登記上の本社は、ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ1115、ブールバール・コンラ・アデナール２番に設置されている。

当社の事業年度は、毎年１月１日に開始し12月31日に終了する。

当社の目的は、ルクセンブルグの投資信託に関する2010年12月17日付法律、ルクセンブルグの特別投資ファンドに関する2007年２月13日付法律（改正）、およびルクセンブルグのオルタナティブ投資ファンド管理会社に関する2013年７月12日付法律に基づく、投資信託およびオルタナティブ投資ファンドの設定ならびに管理運用である。当社は、ルクセンブルグ大公国の法規定を満たす範囲において、受益証券の販売促進ならびにこれらの投資信託およびオルタナティブ投資ファンドの管理および保管のために、必要もしくは有用であるあらゆる活動を行うことができるとともに、当該利益に資する、または当該事業目的達成のために役立つ、あるいは適切な、あらゆる事業取引を遂行し、あらゆる手段を講じることができる。

当社は、以下の業務を提供することもできる。

- 投資家の権限付与に基づく自由裁量による単一ポートフォリオの個別管理。ただし、これは対象となるポートフォリオに、金融セクターに関する1993年４月５日付法律（改正）の付属書類Ⅱ、セクションＢに記載されている金融商品が１つ以上含まれていることを条件とする。
- 付随的業務として、上記の金融商品に関する投資顧問業務ならびに投資信託の受益証券に関する保管およびテクニカル管理業務。

当社は、投資信託に関する2010年12月17日付法律（改正）第101条第15章に準拠した管理会社として営業活動を行うため、また、オルタナティブ投資ファンド管理会社に関する2013年７月12日付法律（改正）第６条に準拠したオルタナティブ投資ファンドの管理会社として営業活動を行うために必要とされる規制上の認可を得ている。

当社は、ルクセンブルグの投資家補償制度（Système d’Indemnisation des Investisseurs Luxembourg、ＳＩＩＬ)のメンバーであり、ルクセンブルグの投資信託に関する2010年12月17日付法律（改正）第101条（３）でカバーされる特定のサービス（ポートフォリオの個別管理、特定の金融商品に関するアドバイザリー・サービスおよび資産の保管）については、金融機関および特定の証券会社の解散、再編および清算措置、ならびに預金保険制度および投資家補償制度に関する2015年12月18日付法律（改正）（以下「2015年12月18日付法律」という）の規定が適用される。

ＳＩＩＬの各メンバーは（「事後手続」として）、賠償事案の発生に際して自己資本の５％に限定される年次負担義務を負っている。2015年12月18日付法律第195条（２）に規定される適用除外事項を除き、「ＳＩＩＬ」は投資取引の枠組みにおいて、会社が、借入金融商品または顧客の代理で会社が管理する顧客所有の金融商品に関する支払いを対象顧客に対して行えない場合、もしくは会社が保有または管理する顧客所有の金融商品を顧客に対して返還できない場合に、証券取引から生じる投資家の債権を20,000ユーロまで保証する（投資家に対する補償）。すべての場合において、引き続き顧客は会社保有の金融商品の所有者であるため、これらの金融商品は会社の資産プールには含まれず、したがって、対象顧客はこれら金融商品に対する請求権を直接主張できる。

投資家補償は、ルクセンブルグ法または欧州連合の他の加盟国の法律に基づく自然人および会社で、その規模により、商業登記および会社登記ならびに会計慣行および企業の年次財務書類に関する2002年12月19日付法律（改正）に従って要約貸借対照表の作成が求められる自然人および会社、ならびに欧州連合の他の加盟国の法律に基づく同等の規模の会社にまで適用される。

当社はルクセンブルグ法により課税される。

当社が所属するグループ

ＤＷＳインベストメントＧｍｂＨ（フランクフルト・アム・マイン）およびＤＷＳ グループ ＧｍｂＨ ＆ Ｃｏ．ＫＧａＡ（フランクフルト・アム・マイン）は当社の株主で、持株比率は同等であった。両社とも、ドイチェ・バンク・アー・ゲー（ドイツ、フランクフルト・アム・マイン）のグループ会社である。

ルクセンブルグの法律の規定に基づき、ＤＷＳインベストメント・エス・エーは、2019年度の年次連結財務書類およびグループ業務報告書の作成義務が免除されている。同法に準拠し、本年次財務書類は、年次株主総会における承認を目的とした非連結ベースで株主に提示され、ルクセンブルグの登録簿に収められることになる。

2019年12月31日現在の当社の年次財務書類は、ドイチェ・バンク・アー・ゲーの年次連結財務書類に含まれており、当該年次連結財務書類には、当社が子会社として属する最大数のグループ企業の年次連結財務書類が含まれている。

さらに、当社はＤＷＳ グループ ＧｍｂＨ ＆ Ｃｏ．ＫＧａＡの2019年12月31日現在の（部分）年次連結財務書類にも含まれており、当該（部分）年次連結財務書類は、当社が子会社として属する最小数のグループ企業で構成されている。

年次連結財務書類および（部分）年次連結財務書類は、ドイツ連邦官報であるBundesanzeiger電子版を通じてドイツにおいて公示されている。

貸借対照表の作成および評価方法

作成基準

本年次財務書類は、ルクセンブルグの法令上の要件およびルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成され、取得原価主義の会計原則が考慮されている。金融商品および／または特定の資産カテゴリーに関する公正価値オプションは適用されなかった。

会計方針および評価規則は、ルクセンブルグで適用される法令上の要件、特に商業登記および会社登記ならびに会計慣行および企業の年次財務書類に関する2002年12月19日付法律、ならびに商事会社に関する1915年8月10日付法律（それぞれ改正済み）の規定に従って決定されている。

年次財務書類の作成にあたり、重大な見積りを行う必要がある。取締役会は、合理的な商業上の判断に従って会計方針および評価規則を適用しなければならない。仮定の変更は、変更が行われた事業年度における年次財務書類に重大な影響をおよぼす可能性がある。取締役会は、前提となっている仮定が適切であり、従って、本年次財務書類は当社の財政状態および損益勘定について真実かつ公正に表示していると考えている。

当社は、次事業年度の財政状態に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行った。見積りおよび判断は、常に改善されており、過去の経験や、既存の背景に照らして適切と思われる将来の事象に関する予想等のその他の要因に基づいている。

重要な会計方針および評価規則

適用される会計方針および評価規則は継続企業を前提としている。

重要な会計方針および評価規則は、特に、以下を含む。

外貨換算

当社は、当社の帳簿をユーロ建てで維持し、記録している。ユーロ以外の通貨建てのすべての取引は、各取引時の実勢為替レートに基づきユーロに換算される。

ユーロ以外の通貨建ての固定資産は、取引時の実勢為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日においても、これらの固定資産は通常、取得時の為替レートで換算されたままとなる。

銀行預金は、貸借対照表日の実勢為替レートで換算される。その結果発生する為替差損益は、当事業年度の損益計算書に計上される。

外貨建てのその他の資産および負債は、取得時の為替レートにより換算された額、または貸借対照表日現在の実勢為替レートの仲値に基づき当該資産および負債の低価もしくは高価な方を用いて個別に換算さ

れる。従って、実現および未実現為替差損は、損益計算書に計上される。為替差益は通常、実現時に損益計算書に計上される。

未決済の先渡為替取引は、貸借対照表日において、満期までの残存期間に対応する先渡レートを使用して換算され、予期される損失に対しては引当金が計上される。

無形資産

無形資産は、付随費用を含む購入価格または償却累計額・評価減控除後製造原価で評価される。調整を行った理由が存在しなくなった場合でも、これらの調整は引き続き計上される。

無形資産は、予想耐用年数（現在は８年）にわたり定額法を用いて償却される。

有形資産

有形資産は、付随費用を含む購入価格で評価される。

器具・備品は、見積耐用年数にわたり定額法を用いて減価償却される（年率10%から25%の間で異なる償却率）。少額資産（購入価格・製造原価が870ユーロ以下、あるいは通常の耐用年数が１年以内）は、当該事業年度の損益計算書に直接費用計上される。

有形資産に永続的な価値の下落があると当社が見なす場合、その損失を反映するために更なる評価減が計上される。評価調整を行った理由が当てはまらなくなった場合、これらの評価調整は中止される。

金融資産

当社が参加持分を有している関係会社株式、これらの関係会社に対する債権、固定資産として保有する有価証券もしくはその他の貸付金は、取得関連費用を含む取得原価または名目価額（債権および貸付金）で評価される。

取締役会が永続的な価値の下落があると判断した場合、当該固定資産に関して評価調整が行われ、貸借対照表日現在における評価額を引き下げる。調整を行った理由が存在しなくなった場合、これらの調整は中止される。

債権

債権は、名目価額で評価される。債権の回収に懸念が生じる場合、または債権の見積実現可能価額がその名目価額を下回る場合に評価調整が行われる。実現可能価額は、当社の取締役会が入手可能な情報に基づいて見積もられる。調整を行った理由が存在しなくなった場合、調整は中止される。

譲渡可能有価証券

譲渡可能有価証券は、年次財務書類が作成される通貨で表示された、付随費用を含む加重平均価格に基づいて算出される取得原価、または市場価格のいずれか低い方の価額で評価される。市場価格が取得原価を下回っている場合、評価調整が計上される。調整を行った理由が存在しなくなった場合、この調整は中止される。

市場価格の決定：

- **証券取引所に上場している、または他の規制市場で取引されている譲渡可能有価証券は、評価日に直近の入手可能な価格で評価される。**
- **証券取引所に上場していない、または他の規制市場で取引されていない譲渡可能有価証券、ならびに証券取引所に上場している、または他の規制市場で取引されているものの、直近の入手可能な価格が代表的な値ではない有価証券は、取締役会が保守的かつ誠実に見積った推定売却価格で評価される。**

繰延費用および前払費用

前払費用および未収収益には、翌事業年度に関連するが当事業年度に支払が発生した費用が含まれる。未払費用および繰延収益には、翌事業年度に関連するが当事業年度中に受領した収益が含まれる。

引当金

引当金は、過去の事象によって生じる他の当事者に対する貸借対照表日現在の損失または認識可能な法律上の債務または推定的債務に充当する目的で計上されている。ただし、こうした事象の性質が正確に決定されており、貸借対照表日現在、発生する可能性が高い、または確実であるが、その金額および／または発生時期が不確実な場合に限る。引当金は、合理的な商業上の判断の下で決定される評価額で認識される。

年金およびその他の類似債務に関する引当金

当社は、従業員に対し、年金契約を結んでいる。企業負担年金給付は、雇用主が直接保証し（拠出型の確定給付退職年金）、一部は直接保険制度により資金提供された（バイオメトリクス・リスク）。法的要件に従って、バイオメトリクス・リスクの管理責任はルクセンブルグの保険業者に外部委託された。バイオメトリクス・リスクに関する資金提供では、当社が直接保険制度に対して定期的に拠出を行うが、これにより、当社は、当該制度に従業員の請求をカバーできるだけの十分な資産がない場合でも直接保険制度に対し拠出額を超えて支払いを行う法律上の義務または契約上の義務を有していない。当該拠出は、支払いが行われた事業年度の費用項目において表示される。

確定給付退職年金に関して貸借対照表上に表示される債務はユーロ建てであり、かつ、貸借対照表日における将来支払金の数理計算上の現在価値に相当する。当該債務は、インスペクション・ジェネラル・ドゥ・ラ・セキュリテ・ソシアル（Inspection Générale de la Sécurité Sociale、ＩＧＳＳ）に委ねら

れた出資計画に従って決定され、かつ、退職年金制度に係る1999年６月８日付の法律の規定およびにこの法律を補足する各種の法律および回覧/規則（特に2001年1月15日付大公国規則）に基づき策定された。

保証リスクに関する引当金

当社は、管理運用しているファンドの一部に関して、限られた期間におけるパフォーマンス保証を付与している。対象となるリスクを定量化するために、当社は、商業登記および会社登記ならびに会計慣行および企業の年次財務書類に関する2002年12月19日付法律（改正）の範囲内で見積額を算定している。当該法律によれば、貸借対照表日現在の引当金は、発生可能性の高い費用の予想額または既存の義務に対する最善の見積りを表すものとされている。見積額は、保証付ファンドのボリューム、数理計算上算定されたリスク、また時系的に算定されたリスクなどの要素に基づいて決定される。

税金引当金

税金費用に対する税金引当金として、各事業年度の当社の税金費用と仮払税金費用との差額が「税金引当金」の項目に認識されている。

負債

負債は、「高値評価原則」に従って返済すべき金額で評価される。

負債について返済すべき金額が受け取った金額を上回る場合、その差額は資産として認識され、負債の期間にわたって定額法で、または実効金利法によって年に一度償却される。

純売上高

純売上高とは、製品の販売およびサービスの提供による収益から、売上に直接関連する付加価値税およびその他の税金を差し引いたものを指す。

固定資産

無形資産および有形資産

無形資産および有形資産の増減は以下のとおりである。

固定資産の変動

（単位：千ユーロ）	取得原価 2019年 1月１日	増加	除却	減価償却累計額*	正味帳簿価額 2019年 12月31日	正味帳簿価額 2018年 12月31日	当期評価調整
無形固定資産							
営業許可、特許、ライセンス、商標およびそれらに類似する権利および資産	20,153	―	―	20,153	0	431	431
有形固定資産							
その他の付帯設備、工具および機器	15,282	124	62	15,108	236	442	268
固定金融資産							
関係会社株式	0	―	―	0	0	0	―
合計	**35,435**	**124**	**62**	**35,261**	**236**	**873**	**699**

* 無形資産および有形固定資産については、評価調整に、予定される減価償却費および減損が含まれている。

無形資産は、すでに完全に償却済みであるＩＴ処理プラットフォーム、ならびに第三者から取得したアイルランド法に基づく２つのマネー・マーケット・ファンドの2011年における買収に関連して発生した費用ですでに完全に償却済みのものから構成される。これら２つのマネー・マーケット・ファンドは、当社がプロモーターとして法人顧客に販売を行っている法的に独立したアイルランドのマネー・マーケット・ファンドと併合した。当該項目のために決定され適用される償却期間は、経済的予想耐用年数の８年に相当する。当報告年度の評価調整額431千ユーロは予定される減価償却費に帰属する。

金融固定資産

ＤＷＳインベストメント・エス・エーは、ファンドの形式で設計され、2019年12月31日の報告日現在清算中のＤＢファンド（モーリシャス）リミテッド（ｉ．Ｌ．）（以下清算中のものを「ｉ．Ｌ．」という）（モーリシャス、ポート・ルイス）の持分を保有している。ＤＢファンド（モーリシャス）リミテッド（ｉ．Ｌ．）の株式の帳簿価額は２米ドルで変更はない。ＤＷＳインベストメント・エス・エーにとりＤＢファンド（モーリシャス）リミテッド（ｉ．Ｌ．）の保有株式の重要性は低いことから、これ以上の詳細（資本金、自己資本および過年度の業績を含む。）は表示しない。

流動資産

売掛金

183,563千ユーロのファンドの管理報酬に加えて、売掛金は、主として第三者投資会社のファンドの販売に係る報酬3,054千ユーロおよび1,894千ユーロにのぼる投資勘定の管理に対する手数料および報酬から成る。

関係会社に対する未収金

関係会社に対する未収金は、貸付金の提供による債権（100.0百万ユーロ）、ファンド販売地域におけるサービスに関するグループ内の配分（8,554千ユーロ）およびＩＴサービス（4,432千ユーロ）に関連している。

さらに、「銀行預金、郵便小切手、小切手および手許現金」勘定のうち、12,274千ユーロは関係会社に対するものである。

その他の未収金

その他の未収金は、主に291,174千ユーロ（前事業年度：572,567千ユーロ）の未決済有価証券取引および企業負担年金給付に関連した年金基金への投資による債権11,193千ユーロで構成されている。

譲渡可能有価証券

その他の譲渡可能有価証券は、主としてＤＷＳ／ドイチェ・バンク・グループが管理している投資信託の受益証券に起因する。残高の増加は、基本的に運用ファンドの設定時において取得した証券（シーディング）によるものである。貸借対照表日現在の未実現利益は9,036千ユーロ（前事業年度：545千ユーロ）である。

繰延費用および前払費用

前払費用は、主にドイツ、フランクフルト・アム・マインからの大手販売パートナーとの戦略提携を継続するための10年にわたる報酬に関する2015年度の支払いに係るものである。

資本

資本金

全額払込済みの資本金は30,677千ユーロのままであり、１株当たり額面がそれぞれ511.29ユーロである、クラスＡ登録株式30,000株およびクラスＢ登録株式30,000株から成る。

当社は当事業年度において自己株式の取得または保有のいずれも行っていない。

法定準備金

ルクセンブルグの会社は、法定準備金が資本金の10%に達するまで年間純利益の少なくとも５%を法定準備金にあらかじめ配分することを要求される。この準備金を分配することはできない。

法定準備金は前事業年度から3,068千ユーロのままで、これは、法的要件により払込済資本金の10%とされる最低額を満たしている。

公正価値準備金を含むその他の準備金

2018年度の利益処分に関する取締役会の提案に従い、当社は、2019年３月15日の定期株主総会において、197,473千ユーロの年間純利益のうち154,973千ユーロを分配すること、準備金12,500千ユーロを増加させ、また、残りの30,000千ユーロを新たな勘定に繰り越すことを決定した。

ルクセンブルグの純富裕税法（Vermögensteuergesetz、ＶＳｔＧ）第８ａ条によれば、関連する条件を満たした場合、純富裕税の前払いが可能となり、当社はこれにより純富裕税を減額することができる。法的要件に従い、前事業年度と同様に、当社は純富裕税の減額分の５倍以上に相当する金額をその他の準備金に配分することを決定した。法定ロックイン期間に基づき、当該準備金は純富裕税が減額された年の翌年から５課税年度の期間、貸借対照表上に計上される。

2018年度利益の処分の一部として、12,500千ユーロの金額が純富裕税法（ＶＳｔＧ）第８ａ条に準拠して富裕税の準備金に積み立てられた。この決裁により、267,365千ユーロのその他の準備金のうち合計69,656千ユーロが富裕税の準備金として積み立てられている。

引当金

税金引当金

20,410千ユーロ（前事業年度：164,940千ユーロ）の税金負債の開示は、2018年および2019年の課税年度に関するものである。

その他の引当金

当社は、管理運用しているファンドの一部に関して、限られた期間におけるパフォーマンス保証を付与している。貸借対照表日現在の状況に基づき、対象となる引当金は123,180千ユーロであった。前事業年度においては、当社のファンドに関して5,243千ユーロの保証債務が支払われた。2019年末においては、ファンドの保証額が減少したことを背景に、55,776千ユーロが収益として戻入れられた。

総額12,483千ユーロのその他の引当金の残りの残高は主に、ファンド事業に関連した管理事務代行の枠組みの中で計上された引当金に帰属するものである。

観測可能なすべてのリスクはその他の引当金の評価において会計処理されている。

負債

買掛金

買掛金は、主に未払ブローカー報酬43,617千ユーロから成る。

関係会社に対する未払金

関係会社に対する未払金は、販売サービスに対する債務（289,163千ユーロ）、ＩＴ関連費用の配分（8,455千ユーロ）、およびその他のグループ内の配分（2,496千ユーロ）が含まれている。

その他の債務

この項目には、税務当局および社会保障機関に対する債務（合計9,075千ユーロ）、ならびに主に未決済有価証券取引から構成されるその他の債務合計259,638千ユーロ（前事業年度：567,176千ユーロ）が含まれている。

偶発負債およびその他の金融債務

ヘッジ目的のため（流動資産として保有されている有価証券の市場リスクおよび為替リスクに対するヘッジ）、当社は2019年12月31日現在、元本金額61,848千ユーロの外国為替先物および元本金額90,781千ユーロの指数先物（それぞれ先物ヒストリカル・レートに基づく）の日次の先物取引を完了し決済した。これらの取引については、当初委託証拠金として3,876千ユーロの残高がある（貸借対照表上の「銀行預金、郵便小切手、小切手および手許現金」の項目に認識されている）。先物取引の市場価格（公正価値）は、外国為替先物は62,264千ユーロおよび指数先物は91,201千ユーロである。

また、特にグループ会社との間で、賃貸契約および代理人契約等を含む進行中の様々な契約、またはファンドの運用管理おいてグループ間の様々なサービス契約に基づく債務が存在する。

損益計算書

純売上高

当社は、ファンドの管理運用に関して報酬を受領する。この対価は通常、管理運用機能の遂行に対する報酬のほか、資産保管、ファンド管理、販売および管理事務代行に関連して発生する費用をカバーしている。各投資信託の報酬率の合計は、それぞれの管理運用規定、目論見書、交付書面または基本定款に記載されている。管理運用規定、目論見書、交付書面に従い、個々のファンドについて運用成績連動報酬に係る取決めも存在する。

収益の主な内訳は、以下のとおりである。

	2019年 （単位：千ユーロ）	2018年 （単位：千ユーロ）
管理報酬	999,008	1,022,298
運用成績連動報酬	91,754	13,385
	1,090,762	**1,035,683**

主に取引高に依存する管理報酬の推移は、主として、運用される投資ファンドの投資取引高（運用対象資産）の影響を受ける。近年の投資取引高の増加にもかかわらず管理報酬が減少しているのは、特に、当社にとって利益率の低いパッシブ運用商品へと取引がシフトしているためである。

運用成績連動報酬には、主に好成績を収めたマルチアセット・ファンドについて受領した運用報酬が含まれる。

純売上高は、そのほとんどがルクセンブルグにおいて発生したものである。純売上高の地域別市場ごとの分類は行っていない。

その他の営業収益

その他の営業収益の主な内訳は、次のとおりである。

	2019年 （単位：千ユーロ）	2018年 （単位：千ユーロ）
ファンド販売手数料	47,599	48,551
グループ間の活動配分による収益	12,285	11,795
投資勘定の管理による収益（ＩＫＳ）	800	879
その他の収益	59,958	115,648
	120,642	**176,873**

ファンド販売手数料の減少は、主に投資口座部門からのファンド受益証券への配分が減少したことに起因している。

その他の収益のうち55,776千ユーロは、主にファンド事業における保証リスク引当金の一部戻入によるものである。

その他の外部費用

	2019年 （単位：千ユーロ）	2018年 （単位：千ユーロ）
販売手数料に係る費用	477,764	491,185
関係会社からのコスト・センター費用配分	191,211	210,744
ファンド管理報酬	179,125	175,211
運用成績連動報酬	82,121	64
資産保管報酬	7,988	11,226
その他の費用	58,765	38,380
	996,974	**926,810**

その大部分が取引高に依存する「販売手数料に係る費用」が減少した１つの理由は、（主にリテール部門において）報酬対象となるファンドのボリュームが減少したことにある。もう１つの理由は、販売手数料が発生しないパッシブ事業の割合が増加したことにある。

関係会社からのコスト・センター費用配分の減少は、主に、グループ間の費用配分およびインフラ費用が減少したことによるものである。

主にファンドボリュームに基づいて算定されるファンド管理報酬の増加は、ファンドのボリュームの絶対額の増加の影響を受けたものである。

運用成績連動報酬は主に、好成績を収めたマルチアセット商品について、対象となるインベストメント・マネージャーに報酬を送付するために引き落とされた金額が含まれる。

その他の費用は主に、ファンド事業の現在の費用（監査およびアドバイザリー報酬、銀行および支払代理人に対する手数料、家賃、ＩＴ費用等）、およびＤＷＳファンドを外部の様々なファンド・プラットフォームに組入れるための報酬（10,488千ユーロ）に起因している。

流動資産として保有する金融資産および有価証券に係る評価調整額

表示されている当該金額は、評価調整を行う理由がなくなったため、前年度からの評価調整額の戻入を行った結果によるものである。

支払利息および類似の費用

表示されている総額21,165千ユーロのうち、2,340千ユーロは銀行当座口座の預金に係るマイナス金利および218千ユーロは内部借入金に関する支払利息に関連している。この項目の大部分は、合計18,607千ユーロの先物契約に係る費用である。

人員および報酬、管理組織・経営組織・監督組織のメンバーに付与された前払金および貸付金、当該組織の旧メンバーの退職年金に関する契約債務

当事業年度における平均雇用人数は144名（前事業年度：139名）であった。この内訳は以下の通りである（括弧の中の数値は前事業年度の人数）。

取締役会のメンバー：	３名（３名）
執行役員／マネージャー：	13名（12名）
従業員：	128名（124名）

2019年度において、4,118千ユーロの報酬（現物給付を除く）が、取締役会のメンバーおよび執行役員／マネージャーに対して支給された（前事業年度：3,566千ユーロ）。前事業年度と同様に、当社の監査役会には報酬が支払われなかった。

取締役会または監査役会の旧メンバーの退職年金に関する契約債務は89千ユーロ（前事業年度：102千ユーロ）である。これに関連して年金引当金に配分された金額は合計４千ユーロである。

2019年度において、取締役会のメンバー、監査役会のメンバーまたは執行役員に対して付与された、または締結された貸付金、前払金、またはその他の債務はなかった。

関連する個人および企業との取引

市場以外の条件で関連する個人および企業と締結された重要な取引はなかった。

監査人への報酬

監査人または公認の独立監査人に対する当年度の報酬合計は、その他の外部費用に含めて計上されているが、その内訳は次のとおりである（当社が管理運用するファンドに関連した業務に対する報酬を除く）。

	2019年	2018年
単位：千ユーロ（付加価値税を除く）		
対象業務：		
― 年次財務書類監査	167	157
― その他の監査	―	―
― 税務顧問	38	30
― その他	81	―

貸借対照表日後の重要な事象

本貸借対照表および損益計算書に含まれているものを除き、貸借対照表日後に記録された重要な事象はなかった。

次へ

DWS Investment S.A.
Bilanz zum 31. Dezember 2019

AKTIVA in TEUR	2019	2018
A. Ausstehende Einlagen auf das gezeichnete Kapital	**0**	**0**
I. Nicht eingefordertes gezeichnetes Kapital	0	0
II. Eingefordertes, nicht eingezahltes gezeichnetes Kapital	0	0
B. Aufwendungen für die Errichtung und Erweiterung des Unternehmens	**0**	**0**
C. Anlagevermögen	**236**	**873**
I. Immaterielle Anlagewerte	**0**	**431**
1. Entwicklungskosten	0	0
2. Konzessionen, Patente, Lizenzen, Warenzeichen und ähnliche Rechte und Werte, soweit sie	0	431
a) entgeltlich erworben wurden und nicht unter C. I. 3 auszuweisen sind	0	431
b) von dem Unternehmen selbst geschaffen wurden	0	0
3. Geschäfts- oder Firmenwert, sofern er entgeltlich erworben wurde	0	0
4. Geleistete Anzahlungen und immaterielle Anlagewerte in Entwicklung	0	0
II. Sachanlagen	**236**	**442**
1. Grundstücke und Bauten	0	0
2. Technische Anlagen und Maschinen	0	0
3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	236	442
4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	0	0
III. Finanzanlagen	**0**	**0**
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	0	0
2. Forderungen gegen verbundene Unternehmen	0	0
3. Beteiligungen	0	0
4. Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	0	0
5. Wertpapiere des Anlagevermögens	0	0
6. Sonstige Ausleihungen	0	0
D. Umlaufvermögen	**1.281.746**	**1.718.481**
I. Vorräte	**0**	**0**
1. Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	0	0
2. Unfertige Erzeugnisse	0	0
3. Fertige Erzeugnisse und Waren	0	0
4. Geleistete Anzahlungen	0	0
II. Forderungen	**614.963**	**919.043**
1. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	188.962	123.886
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	188.962	123.886
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
2. Forderungen gegen verbundene Unternehmen	123.594	214.491
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	123.594	214.491
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
3. Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
4. Sonstige Forderungen	302.407	580.666
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	191.214	572.606
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	11.193	8.060
III. Wertpapiere	**581.953**	**521.068**
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	0	0
2. Eigene Aktien oder Anteile	0	0
3. Sonstige Wertpapiere	581.953	521.068
IV. Guthaben bei Kreditinstituten, Postscheckguthaben, Schecks und Kassenbestand	**84.830**	**278.370**
E. Rechnungsabgrenzungsposten	**7.331**	**8.887**
Total AKTIVA	**1.289.313**	**1.728.241**

PASSIVA in TEUR	2019	2018
A. Eigenkapital	**470.048**	**486.083**
I. Gezeichnetes Kapital	30.677	30.677
II. Agio	0	0
III. Neubewertungsrücklagen	0	0
IV. Rücklagen	270.433	257.933
1. Gesetzliche Rücklage	3.068	3.068
2. Rücklage für eigene Aktien oder Anteile	0	0
3. Satzungsmässige Rücklagen	0	0
4. Sonstige Rücklagen, einschließlich der Zeitwert-Rücklage	267.365	254.865
a) sonstige verfügbare Rücklagen	197.709	187.709
b) sonstige nicht verfügbare Rücklagen	69.656	67.156
V. Ergebnisvortrag	30.000	0
VI. Ergebnis des Geschäftsjahres	138.938	197.473
VII. Vorabdividenden	0	0
VIII. Investitionszulagen	0	0
B. Rückstellungen	**159.796**	**368.268**
1. Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	3.723	4.263
2. Steuerrückstellungen	20.410	164.940
3. Sonstige Rückstellungen	135.663	199.065
C. Verbindlichkeiten	**659.469**	**873.890**
1. Anleihen	0	0
a) konvertible Anleihen	0	0
i) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
ii) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
b) nicht konvertible Anleihen	0	0
i) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
ii) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
2. Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	2.726	26.217
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	2.726	26.217
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
3. Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen, soweit diese nicht vom Posten "Vorräte" gesondert abgesetzt werden	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
4. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	47.076	36.927
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	47.076	36.927
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
5. Verbindlichkeiten aus Wechseln	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
6. Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	300.114	218.107
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	300.114	218.107
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
7. Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
8. Sonstige Verbindlichkeiten	309.553	592.639
a) Verbindlichkeiten gegenüber Steuerbehörden	8.524	6.845
b) Verbindlichkeiten gegenüber Sozialversicherungsträgern	551	398
c) Sonstige Verbindlichkeiten	300.478	585.403
i) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	300.478	585.403
ii) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
D. Rechnungsabgrenzungsposten	**0**	**0**
Total PASSIVA	**1.289.313**	**1.728.241**

Die Anmerkungen im Anhang sind wesentlicher Bestandteil des Jahresabschlusses.

次へ

DWS Investment S.A.

Gewinn- und Verlustrechnung

für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019

GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG in TEUR

	2019	2018
1. Nettoumsatzerlöse	**1.090.762**	**1.035.683**
2. Veränderung des Bestandes an fertigen und unfertigen Erzeugnissen	**0**	**0**
3. Andere aktivierte Eigenleistungen	**0**	**0**
4. Sonstige betriebliche Erträge	**120.642**	**176.873**
5. Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und sonstige externe Aufwendungen	**-996.974**	**-926.810**
a) Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	0	0
b) Sonstige externe Aufwendungen	-996.974	-926.810
6. Personalaufwand	**-16.938**	**-15.316**
a) Löhne und Gehälter	-14.456	-13.031
b) Soziale Aufwendungen	-2.426	-2.257
i) Altersversorgung	-1.044	-956
ii) Sonstige soziale Aufwendungen	-1.382	-1.301
c) Sonstiger Personalaufwand	-56	-28
7. Wertberichtigungen	**-699**	**-1.348**
a) zu Aufwendungen für die Errichtung und Erweiterung des Unternehmens und zu Sachanlagen und immateriellen Anlagewerten	-699	-1.348
b) von Gegenständen des Umlaufvermögens	0	0
8. Sonstige betriebliche Aufwendungen	**0**	**0**
9. Erträge aus Beteiligungen	**0**	**0**
a) aus verbundenen Unternehmen	0	0
b) sonstige Beteiligungserträge	0	0
10. Erträge aus sonstigen Wertpapieren und Forderungen des Anlagevermögens	**6.654**	**1.832**
a) aus verbundenen Unternehmen	0	0
b) sonstige Erträge die nicht unter a) enthalten sind	6.654	1.832
11. Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	**0**	**7.715**
a) aus verbundenen Unternehmen	0	7.715
b) sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	0	0
12. Teil der Ergebnisse nach der Equity Methode	**0**	**0**
13. Wertberichtigungen zu Finanzanlagen und zu Wertpapieren des Umlaufvermögens	**3.762**	**-8.915**
14. Zinsen und ähnliche Aufwendungen	**-21.165**	**-2.599**
a) an verbundene Unternehmen	-18.999	-969
b) sonstige Zinsen und ähnliche Aufwendungen	-2.166	-1.630
15. Steuern auf das Ergebnis	**-46.988**	**-69.485**
16. Ergebnis nach Steuern	**139.056**	**197.630**
17. Sonstige Steuern, soweit nicht unter den Posten 1-16 enthalten	**-118**	**-157**
18. Ergebnis des Geschäftsjahres	**138.938**	**197.473**

Die Anmerkungen im Anhang sind wesentlicher Bestandteil des Jahresabschlusses.

13

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Anhang zum Jahresabschluss zum 31. Dezember 2019

Allgemeines

Die DWS Investment S.A. (im Folgenden auch „die Gesellschaft") wurde am 15. April 1987 in Luxemburg in der Rechtsform einer Aktiengesellschaft luxemburgischen Rechts auf unbestimmte Zeit gegründet und ist im Handelsregister beim Bezirksgericht Luxemburg unter Sektion B, Nummer 25754, eingetragen.

Der Sitz der Gesellschaft befindet sich in 2, Boulevard Konrad Adenauer, L-1115 Luxemburg.

Das Geschäftsjahr beginnt am 1. Januar und endet am 31. Dezember eines Jahres.

Gesellschaftszweck ist die Auflegung und die Verwaltung von Organismen für gemeinsame Anlagen sowie alternativer Investmentfonds nach Maßgabe des Gesetzes vom 17. Dezember 2010 über Organismen für gemeinsame Anlagen, des Gesetzes vom 13. Februar 2007 über Spezialfonds sowie des Gesetzes vom 12. Juli 2013 über die Verwalter alternativer Investmentfonds -- die vorstehenden Gesetze jeweils in ihrer aktualisierten Fassung. Die Gesellschaft kann alle Handlungen tätigen, die zur Förderung des Vertriebs der Anteile und zur Verwaltung und Verwahrung dieser Organismen für gemeinsame Anlagen und alternativer Investmentfonds notwendig oder nützlich sind und kann jedwede Geschäfte tätigen und Maßnahmen treffen, die ihre Interessen fördern oder sonst ihrem Gesellschaftszweck dienlich oder nützlich sind, soweit diese den gesetzlichen Bestimmungen des Großherzogtums Luxemburg entsprechen.

Des Weiteren kann die Gesellschaft folgende zusätzliche Dienstleistungen erbringen:

- die individuelle Verwaltung einzelner Portfolios mit Ermessensspielraum im Rahmen eines Mandats der Anleger, sofern die betreffenden Portfolios eines oder mehrere der im Abschnitt B des Anhangs II des geänderten Gesetzes vom 5. April 1993 über den Finanzsektor genannten Finanzinstrumente enthalten;
- als Nebenleistung die Anlageberatung hinsichtlich der vorgenannten Finanzinstrumente und die Verwahrung und technische Verwaltung hinsichtlich der Anteile von Organismen für gemeinsame Anlagen.

Die Gesellschaft verfügt über die aufsichtsrechtliche Zulassung als Verwaltungsgesellschaft nach Kapitel 15, Artikel 101 des geänderten Gesetzes vom 17. Dezember 2010 über Organismen für gemeinsame Anlagen sowie als Verwaltungsgesellschaft für alternative

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Investmentfonds nach Artikel 6 des geänderten Gesetzes vom 12. Juli 2013 über die Verwalter alternativer Investmentfonds.

Die Gesellschaft ist Mitglied des Luxemburger Anlegerentschädigungssystems Système d'Indemnisation des Investisseurs Luxembourg („SIIL") und unterliegt für bestimmte von Artikel 101 (3) des Gesetzes vom 17. Dezember 2010 über Organismen für gemeinsame Anlagen (in seiner aktualisierten Fassung) abgedeckte Dienstleistungen (individuelle Verwaltung von Portfolien, Beratung hinsichtlich bestimmter Finanzinstrumente und Verwahrung) den Bestimmungen des Gesetzes vom 18. Dezember 2015 über die Maßnahmen zur Abwicklung, Sanierung und Liquidation von Kreditinstituten und bestimmten Wertpapierunternehmen sowie über die Systeme zur Einlagensicherung und Entschädigung der Anleger (in seiner aktualisierten Fassung) („Gesetz vom 18. Dezember 2015").

Beim Eintritt eines Sicherungsfalls ist für jedes Mitglied des SIIL („ex-post Verfahren") eine Jahresverpflichtung auf 5% der Eigenmittel begrenzt. Mit Ausnahme der Ausschlüsse, die nach Artikel 195 (2) des Gesetzes vom 18. Dezember 2015 vorgesehen sind, sichert das „SIIL" die Forderungen von Anlegern aus Wertpapiergeschäften in Höhe von bis zu EUR 20.000 (Anlegerentschädigung), falls die Gesellschaft nicht in der Lage ist, die dem betreffenden Kunden geschuldeten bzw. im Eigentum dieses Kunden befindlichen und in seinem Namen von ihr im Rahmen von Anlagegeschäften gehaltenen Finanzinstrumente zu vergüten bzw. falls die Gesellschaft nicht in der Lage ist, dem Kunden die in seinem Eigentum befindlichen, aber von der Gesellschaft gehaltenen oder verwalteten Finanzinstrumente zurückzuerstatten. Da sämtliche Kunden nach wie vor Eigentümer der von ihnen bei der Gesellschaft gehaltenen Finanzinstrumente sind, fallen diese Finanzinstrumente nicht in die Vermögensmasse der Gesellschaft, so dass die betreffenden Kunden unmittelbare Ansprüche auf diese Finanzinstrumente geltend machen können.

Die Anlegerentschädigung umfasst natürliche Personen und Gesellschaften nach Luxemburger Recht oder dem Recht eines anderen Mitgliedstaats der Europäischen Union, die aufgrund ihrer Größe laut Gesetz vom 19. Dezember 2002 zum Handels- und Gesellschaftsregister sowie zur Buchführung und zum Jahresabschluss der Unternehmen (in seiner aktualisierten Fassung) berechtigt sind, eine verkürzte Bilanz aufzustellen, sowie Gesellschaften vergleichbarer Größe nach dem Recht eines anderen Mitgliedstaats der Europäischen Union.

Die Gesellschaft unterliegt der Besteuerung nach Luxemburger Recht.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Konzernzugehörigkeit

Gesellschafter sind zu gleichen Teilen die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main, sowie die DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main, die jeweils Konzerngesellschaften der Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main, sind.

Die DWS Investment S.A. ist auf der Grundlage der Regelungen des Luxemburger Gesetzes von der Verpflichtung befreit, einen Konzernabschluss und einen Konzernlagebericht für das Geschäftsjahr 2019 zu erstellen. Entsprechend den gesetzlichen Bestimmungen wird der Abschluss infolgedessen auf nicht-konsolidierter Basis den Gesellschaftern im Rahmen der Generalversammlung zur Genehmigung vorgelegt und beim zuständigen Register in Luxemburg hinterlegt.

Der Abschluss der Gesellschaft zum 31. Dezember 2019 wird in den Konzernabschluss der Deutsche Bank AG einbezogen, die den größten Kreis von Unternehmen darstellt, dem die Gesellschaft als Tochterunternehmen angehört.

Ferner wird die Gesellschaft in den (Teil-) Konzernabschluss zum 31. Dezember 2019 der DWS Group GmbH & Co. KGaA einbezogen, die den kleinsten Kreis der Unternehmen bildet, dem die Gesellschaft als Tochterunternehmen angehört.

Sowohl der Konzernabschluss als auch der (Teil-) Konzernabschluss werden jeweils in Deutschland im elektronischen Bundesanzeiger veröffentlicht.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Allgemeine Grundsätze

Der Jahresabschluss wurde in Übereinstimmung mit den in Luxemburg geltenden gesetzlichen und aufsichtsrechtlichen Bestimmungen und Verordnungen sowie Grundsätzen ordnungsmäßiger Rechnungslegung unter Beachtung des Prinzips der historischen Anschaffungskosten aufgestellt. Auf die Ausübung der Fair Value Option für Finanzinstrumente und/oder für bestimmte Kategorien von Vermögensgegenständen wurde verzichtet.

Die Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden wurden im Einklang mit den Vorschriften der in Luxemburg geltenden gesetzlichen Bestimmungen und Verordnungen, insbesondere dem Gesetz vom 19. Dezember 2002 zum Handels- und Gesellschaftsregister sowie zur Buchführung und zum Jahresabschluss der Unternehmen sowie dem Gesetz vom 10. August 1915 über die Handelsgesellschaften (jeweils in seiner aktualisierten Fassung), festgelegt.

Bei Erstellung des Jahresabschlusses sind wesentliche Schätzungen vorzunehmen. Der Vorstand hat die Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung anzuwenden. Änderungen von Annahmen können wesentlichen Einfluss auf den Jahresabschluss des Geschäftsjahres haben, in dem die Änderungen stattgefunden haben. Der Vorstand ist der Ansicht, dass die zugrundeliegenden Annahmen angemessen sind und der Jahresabschluss demzufolge ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage vermittelt.

Die Gesellschaft hat Schätzungen vorgenommen sowie Annahmen getroffen, die die Vermögenslage des nachfolgenden Geschäftsjahres beeinflussen. Schätzungen und Beurteilungen werden ständig weiterentwickelt und stützen sich auf Erfahrungen der Vergangenheit sowie andere Gesichtspunkte, u.a. Erwartungen bezüglich zukünftiger Ereignisse, die vor dem gegebenen Hintergrund angemessen erscheinen.

Wesentliche Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Bei den angewandten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden wird von der Fortführung der Unternehmenstätigkeit ausgegangen.

Die wesentlichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden umfassen im Einzelnen:

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Umrechnung der Devisenpositionen

Die Gesellschaft führt ihre Bücher und Aufzeichnungen in Euro (EUR). Alle Transaktionen in einer anderen Währung als Euro werden in Euro zu dem zum Zeitpunkt der Transaktion geltenden Devisenkurs umgerechnet.

Das Anlagevermögen in einer anderen Währung als in Euro wird in Euro zu den zum Zeitpunkt der Transaktion geltenden historischen Devisenkursen umgerechnet. Zum Abschlussstichtag bleibt dieses Anlagevermögen grundsätzlich zum historischen Devisenkurs umgerechnet.

Die Bankguthaben werden zu den am Abschlussstichtag geltenden Devisenkursen umgerechnet. Die daraus resultierenden Devisenverluste und -gewinne werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung des Geschäftsjahres erfasst.

Die in der Bilanz enthaltenen anderen Aktiva und Passiva, die auf fremde Währung lauten, werden einzeln zum historischen Devisenkurs oder zu ihrem niedrigeren bzw. höheren Wert, der auf der Grundlage des am Bilanzstichtag geltenden Devisenmittelkurses ermittelt wird, bewertet. Dementsprechend werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung die realisierten und nicht realisierten Devisenverluste ausgewiesen. Die Devisengewinne werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung grundsätzlich zum Zeitpunkt ihrer Realisierung erfasst.

Noch nicht abgewickelte Devisen-Termingeschäfte werden zum Bilanzstichtag mit den jeweiligen Terminkursen für die verbleibende Laufzeit umgerechnet. Für drohende Verluste wird eine Rückstellung gebildet.

Immaterielle Anlagewerte

Die immateriellen Anlagewerte werden zu Anschaffungskosten, die die Anschaffungsnebenkosten beinhalten, oder zu Herstellungskosten bewertet, abzüglich der kumulierten Abschreibungen und Wertberichtigungen. Diese Wertberichtigungen werden auch dann beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

Die immateriellen Anlagewerte werden über die erwartete betriebsgewöhnliche Nutzungsdauer (zur Zeit 8 Jahre) planmäßig abgeschrieben.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Sachanlagen

Sachanlagen werden zu Anschaffungskosten, die die Anschaffungsnebenkosten beinhalten, bewertet.

Gegenstände der Betriebs- und Geschäftsausstattung werden über die betriebsgewöhnliche Nutzungsdauer (Abschreibungssätze zwischen 10% p.a. und 25% p.a.) planmäßig linear, geringwertige Wirtschaftsgüter (Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten bis zu einem Höchstbetrag von EUR 870 oder mit einer üblichen Nutzungsdauer von unter einem Jahr) im Jahr ihres Zugangs voll abgeschrieben.

Wenn die Gesellschaft der Ansicht ist, dass eine Sachanlage eine dauerhafte Wertminderung erfahren hat, erfolgt eine zusätzliche erfolgswirksame Wertminderung. Diese Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe dafür nicht mehr bestehen.

Finanzanlagen

Anteile an verbundenen Unternehmen/Unternehmen, mit denen die Gesellschaft ein Beteiligungsverhältnis hat, Forderungen an diese Unternehmen, Wertpapiere des Anlagevermögens bzw. sonstige Ausleihungen des Anlagevermögens werden zu Anschaffungskosten bzw. zum Nominalwert (Forderungen und Darlehen), die/der die Anschaffungsnebenkosten beinhalten/beinhaltet, bewertet.

Bei Wertminderungen von Finanzanlagen, die nach Ansicht des Vorstands dauerhaft sind, werden diese Finanzanlagen wertberichtigt, um sie mit dem niedrigeren Wert anzusetzen, der ihnen am Bilanzstichtag beizulegen ist. Diese Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

Forderungen

Die Forderungen werden mit ihrem Nennwert angesetzt. Sie werden wertberichtigt, wenn ihre Einziehung gefährdet ist bzw. wenn der geschätzte realisierbare Wert der Forderungen deren Nennwert unterschreitet. Der realisierbare Wert wird auf der Grundlage der dem Vorstand der Gesellschaft zur Verfügung stehenden Informationen geschätzt. Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Wertpapiere

Die Wertpapiere werden zu den Anschaffungskosten einschließlich der Anschaffungsnebenkosten, die nach den gewogenen Durchschnittswerten ermittelt werden, oder zu ihrem Marktwert bewertet, der in der für die Aufstellung des Jahresabschlusses angewandten Währung angegeben wird. Eine Wertberichtigung erfolgt, wenn der Marktwert niedriger ist als die Anschaffungskosten. Diese Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

Der Marktwert entspricht:

- bei Wertpapieren, die zur Notierung an einer Wertpapierbörse zugelassen sind oder an einem anderen geregelten Markt gehandelt werden, dem letzten am Bewertungstag verfügbaren Kurs;
- bei Wertpapieren, die nicht zur Notierung an einer Wertpapierbörse zugelassen sind oder nicht an einem anderen geregelten Markt gehandelt werden, und bei Wertpapieren, die zur Notierung an einer Wertpapierbörse zugelassen sind oder an einem anderen geregelten Markt gehandelt werden, deren letzter Kurs allerdings nicht repräsentativ ist, dem wahrscheinlichen Veräußerungswert, der vom Vorstand vorsichtig und in gutem Glauben geschätzt wird.

Rechnungsabgrenzungsposten

Der Posten enthält die vor dem Abschlussstichtag gebuchten Ausgaben, die Aufwand für ein späteres Geschäftsjahr betreffen (aktiver Rechnungsabgrenzungsposten). Im passiven Rechnungsabgrenzungsposten werden die vor dem Abschlussstichtag erhaltenen Einnahmen, die Erträge für eine bestimmte Zeit nach diesem Tag darstellen, erfasst.

Rückstellungen

Rückstellungen dienen zur Deckung von Verlusten oder am Bilanzstichtag erkennbaren rechtlichen oder faktischen Verpflichtungen gegenüber einer anderen Partei aufgrund von Ereignissen der Vergangenheit, sofern diese ihrer Eigenart nach genau bestimmt sind und am Bilanzstichtag wahrscheinlich oder sicher sind, aber hinsichtlich der Höhe und/oder dem Zeitpunkt ihres Eintritts unbestimmt sind. Die Rückstellungen sind mit Werten angesetzt, die nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendig sind.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Gesellschaft hat ihren Mitarbeitern Versorgungszusagen erteilt. Die arbeitgeberfinanzierten Versorgungsleistungen wurden vom Arbeitgeber unmittelbar zugesagt (beitragsgebundene Leistungszusage für Altersruhegeld) bzw. werden teilweise über Direktversicherungen finanziert (biometrische Risiken). Entsprechend den gesetzlichen Bestimmungen wurden die biometrischen Risiken an einen Luxemburger Versicherer ausgelagert. Bei der Finanzierung der biometrischen Risiken sind regelmäßige Beiträge der Gesellschaft an die Direktversicherung vorgesehen, wobei die Gesellschaft keine rechtliche oder vertragliche Verpflichtung zur Leistung von Zahlungen hat, die über die Beiträge der Direktversicherung hinausgehen, sollte Letztere nicht über ausreichende Mittel zur Deckung der Ansprüche der Angestellten verfügen. Die Beiträge stellen Aufwand des Geschäftsjahres dar, in dem sie gezahlt werden.

Die in der Bilanz ausgewiesene Verpflichtung für Leistungszusagen für Altersruhegeld besteht in Euro und entspricht dem versicherungsmathematischen Barwert künftiger Zahlungen zum Abschlussstichtag. Die Verpflichtung wird nach dem bei der Inspection Générale de la Sécurité Sociale („IGSS") hinterlegten Finanzierungsplan auf der Grundlage der Vorschriften des Gesetzes vom 8. Juni 1999 über betriebliche Altersrenten sowie diversen dieses Gesetz ergänzenden Erlassen und Rundschreiben/Verordnungen (insbesondere Großherzogliche Verordnung vom 15. Januar 2001) ermittelt.

Rückstellungen für Garantierisiken

Die Gesellschaft hat für einige der von ihr verwalteten Fonds für abgegrenzte Zeiträume Wertentwicklungszusagen bzw. Garantien begeben. Zur Quantifizierung des abzudeckenden Risikos bestimmt die Gesellschaft Schätzwerte im Sinne des Gesetzes vom 19. Dezember 2002 zum Handels- und Gesellschaftsregister sowie zur Buchführung und zum Jahresabschluss der Unternehmen (in seiner aktualisierten Fassung), wonach eine Rückstellung zum Bilanzstichtag den besten Schätzwert von erwartbaren wahrscheinlichen Aufwänden oder bestehenden Verpflichtungen repräsentiert. Die Ermittlung der Schätzwerte basiert auf Elementen, die das Garantiefondsvolumen und das Risiko, berechnet mittels finanzmathematischer Methoden, beinhalten und auf Basis einer Zeitreihe ermittelt werden.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Steuerrückstellungen

Die Steuerrückstellungen, die dem Unterschiedsbetrag zwischen den von der Gesellschaft berechneten Steueraufwendungen und den geleisteten Vorauszahlungen für die betreffenden Geschäftsjahre entsprechen, werden unter dem Posten „Steuerrückstellungen" ausgewiesen.

Verbindlichkeiten

Die Verbindlichkeiten sind, unter Beachtung des Höchstwertprinzips, mit ihrem Rückzahlungsbetrag angesetzt.

Ist der Rückzahlungsbetrag von Verbindlichkeiten höher als der erhaltene Betrag, wird der Unterschiedsbetrag aktiviert und jährlich linear bzw. nach der Effektivzinsmethode über die Laufzeit der Verbindlichkeit abgeschrieben.

Nettoumsatzerlöse

Nettoumsatzerlöse sind die Erlöse aus dem Absatz von Produkten und der Erbringung von Dienstleistungen nach Abzug der Mehrwertsteuer und anderer unmittelbar auf den Umsatz bezogener Steuern.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Anlagevermögen

Immaterielle Anlagewerte und Sachanlagen

Die immateriellen Anlagewerte und Sachanlagen entwickelten sich wie folgt:

Anlagenspiegel

in TEUR	Anschaffungskosten am 1.1.2019	Zugänge	Abgänge	Wertberichtigungen* (kumuliert)	Restbuchwert am 31.12.2019	Restbuchwert am 31.12.2018	Wertberichtigungen im Geschäftsjahr
Immaterielle Anlagewerte							
Konzessionen, Patente, Lizenzen, Warenzeichen und ähnliche Rechte und Werte	20.153	-	-	20.153	0	431	431
Sachanlagen							
Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	15.282	124	62	15.108	236	442	268
Finanzanlagen							
Anteile an verbundenen Unternehmen	0	-	-	0	0	0	-
Insgesamt	**35.435**	**124**	**62**	**35.261**	**236**	**873**	**699**

* Bei immateriellen Anlagewerten und Sachanlagen enthalten Wertberichtigungen planmäßige Abschreibungen sowie außerplanmäßige Wertminderungen.

Die immateriellen Anlagewerte bestehen aus einer bereits vollständig amortisierten IT-Abwicklungsplattform sowie aus vollständig amortisierten Aufwendungen im Rahmen der 2011 erfolgten Übernahme zweier von Dritten erworbener Geldmarktfonds irischen Rechts, die mit einem von der Gesellschaft als Promoter an institutionelle Kunden vertriebenen, rechtlich selbständigen irischen Geldmarktfonds verschmolzen wurden. Die in diesem Zusammenhang ermittelte und angewendete Abschreibungsdauer entspricht der erwarteten betrieblichen Nutzungsdauer von 8 Jahren. Die Wertberichtigungen des Berichtsjahres entfallen mit TEUR 431 auf planmäßige Abschreibungen.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Finanzanlagen

Die DWS Investment S.A. ist am Kapital der in Form eines Fonds konstruierten DB Fund (Mauritius) Ltd. (in Liquidation („i.L.")), Port Louis, Mauritius, beteiligt, die sich zum Stichtag 31. Dezember 2019 in Liquidation befand. Der Buchwert der Anteile an der DB Fund (Mauritius) Ltd. (i.L.) beträgt unverändert USD 2. Vor dem Hintergrund der untergeordneten Bedeutung der Beteiligung für die DWS Investment S.A. wird von der Darstellung weiterer Angaben der DB Fund (Mauritius) Ltd. (i.L.) (u.a. Anteil am Kapital, Höhe des Eigenkapitals und des Ergebnisses des letzten Geschäftsjahres) abgesehen.

Umlaufvermögen

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen enthalten neben Vergütungen aus der Verwaltung der Fonds von TEUR 183.563 im Wesentlichen Provisionen aus dem Vertrieb von Fonds von Dritt-Kapitalanlagegesellschaften in Höhe von TEUR 3.054 sowie Provisionen und Gebühren aus der Verwaltung von Investmentkonten von TEUR 1.894.

Forderungen gegen verbundene Unternehmen

Forderungen gegen verbundene Unternehmen entfallen neben Ansprüchen aus einer Kreditausreichung (EUR 100,0 Mio) mitunter auf Verrechnungen im Rahmen von Leistungen im Bereich Fondsvertrieb (TEUR 8.554) und im Bereich IT (TEUR 4.432).

Forderungen an verbundene Unternehmen sind zudem im Posten „Guthaben bei Kreditinstituten, Postcheckguthaben, Schecks und Kassenbestand" in Höhe von TEUR 12.274 enthalten.

Sonstige Forderungen

Die sonstigen Forderungen entfallen im Wesentlichen mit TEUR 291.174 auf noch nicht abgewickelte Wertpapiergeschäfte (Vorjahr: TEUR 572.567) sowie auf Ansprüche im Rahmen der Anlagen des Pensionsfonds betreffend die arbeitgeberfinanzierten Versorgungsleistungen in Höhe von TEUR 11.193.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Wertpapiere

Die sonstigen Wertpapiere entfallen überwiegend auf Anteile an von der DWS/Deutsche Bank-Gruppe verwalteten Investmentfonds; der Anstieg des Volumens resultiert wesentlich aus im Rahmen der Auflage verwalteter Fonds erworbenen Anteilscheinen („seeding"). Zum Bilanzstichtag bestehen Kurswertreserven von TEUR 9.036 (Vorjahr: TEUR 545).

Rechnungsabgrenzungsposten

Der Rechnungsabgrenzungsposten betrifft eine 2015 geleistete Zahlung für eine sich auf 10 Jahre erstreckende Vergütung zur Weiterführung der strategischen Kooperation mit einem bedeutenden Vertriebspartner aus Frankfurt am Main.

Eigenkapital

Gezeichnetes Kapital

Das voll eingezahlte Kapital beträgt unverändert TEUR 30.677 und ist eingeteilt in 30.000 Namensaktien der Klasse A und 30.000 Namensaktien der Klasse B mit einem Nennwert von jeweils EUR 511,29 je Aktie.

Während des Geschäftsjahres hat die Gesellschaft keine eigenen Aktien erworben oder gehalten.

Gesetzliche Rücklage

Nach Luxemburger Recht ist die Gesellschaft verpflichtet, solange mindestens 5% des Jahresüberschusses im Wege der Vorwegzuweisung in die gesetzliche Rücklage einzustellen, bis diese 10% des gezeichneten Kapitals beträgt. Die gesetzliche Rücklage steht für Gewinnausschüttungen nicht zur Verfügung.

Die unverändert zum Vorjahr bestehende gesetzliche Rücklage von TEUR 3.068 erfüllt das gesetzlich geforderte Minimum von 10% des gezeichneten Kapitals.

Sonstige Rücklagen, einschließlich der Zeitwert-Rücklage

Die Gesellschaft hat in Anlehnung des Vorschlags des Vorstands hinsichtlich der Verwendung des Jahresüberschusses des Geschäftsjahres 2018 im Zuge einer ordentlichen

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Generalversammlung am 15. März 2019 beschlossen, den erwirtschafteten Jahresüberschuss von TEUR 197.473 nach Rücklagenzuführung von TEUR 12.500 in Höhe von TEUR 154.973 auszuschütten und den verbleibenden Betrag von TEUR 30.000 auf neue Rechnung vorzutragen.

Nach §8a des Luxemburger Vermögensteuergesetzes („VStG") kann die Vermögensteuer bei Vorliegen der entsprechenden Bedingungen auf sich selbst angerechnet werden und die Gesellschaft ihre Vermögensteuerschuld auf diesem Wege ermäßigen. Entsprechend den gesetzlichen Anforderungen hat die Gesellschaft - wie in den Vorjahren - beschlossen, mindestens das Fünffache des der verminderten Vermögensteuer entsprechenden Betrages in die sonstigen Rücklagen einzustellen. Gemäß der gesetzlichen Bindungsfrist ist dieser Rücklagenposten für die fünf auf die Ermäßigung folgenden Steuerjahre in der Bilanz beizubehalten.

Im Rahmen der Verwendung des Gewinns des Geschäftsjahres 2018 beläuft sich die Zuführung zur Rücklage für Vermögensteuer gemäß §8a VStG auf TEUR 12.500. Von den sonstigen Rücklagen in Höhe von TEUR 267.365 sind beschlussgemäß insgesamt TEUR 69.656 als Rücklagen für Vermögensteuer gebunden.

Rückstellungen

Steuerrückstellungen

Der Ausweis der steuerlichen Verpflichtungen in Höhe von TEUR 20.410 (Vorjahr: TEUR 164.940) betrifft die Steuerjahre 2018 und 2019.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Sonstige Rückstellungen

Die Gesellschaft hat für einige der von ihr verwalteten Fonds für abgegrenzte Zeiträume Wertentwicklungszusagen bzw. Garantien begeben. Aufgrund der Verhältnisse am Bilanzstichtag besteht eine entsprechende Rückstellung in Höhe von TEUR 123.180. Zahlungen aus Garantieverpflichtungen gegenüber Fonds der Gesellschaft waren im abgelaufenen Geschäftsjahr in Höhe von TEUR 5.243 zu leisten; vor dem Hintergrund rückläufiger Garantievolumina der Fonds wurde zum Jahresende 2019 ein Betrag von TEUR 55.776 ertragswirksam aufgelöst.

Der Restbetrag der sonstigen Rückstellungen in Höhe von TEUR 12.483 entfällt im Wesentlichen auf Rückstellungen im Rahmen der Verwaltung betreffend das Fondsgeschäft.

Bei der Bemessung der sonstigen Rückstellungen wurde allen erkennbaren Risiken Rechnung getragen.

Verbindlichkeiten

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

Die Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen umfassen mehrheitlich zu zahlende Vermittlungsvergütungen in Höhe von TEUR 43.617.

Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen

Die Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen enthalten Verbindlichkeiten aus Vertriebsleistungen (TEUR 289.163), IT-Verrechnungen (TEUR 8.455) sowie sonstigen Konzernverrechnungen (TEUR 2.496).

Sonstige Verbindlichkeiten

Der Posten entfällt auf Verpflichtungen gegenüber Steuerbehörden und Sozialversicherungsträgern (insgesamt TEUR 9.075) sowie sonstige Verbindlichkeiten, die überwiegend aus noch nicht abgewickelten Wertpapiergeschäften von insgesamt TEUR 259.638 (Vorjahr: TEUR 567.176) bestehen.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Eventualverbindlichkeiten und sonstige finanzielle Verpflichtungen

Zum 31. Dezember 2019 hat die Gesellschaft im Rahmen der internen Risikosteuerung zu Hedging-Zwecken (Absicherung gegen Markt- und Fremdwährungsrisiken von Wertpapieren des Umlaufvermögens) abgeschlossene und täglich abgerechnete Futuresgeschäfte von nominal TEUR 61.848 für Währungsfutures und nominal TEUR 90.781 für Indexfutures - jeweils bezogen auf den historischen Futureskurs - im Bestand, für die ein Guthaben auf dem Margin-Konto (Ausweis im Bilanzposten „Guthaben bei Kreditinstituten, Postscheckguthaben, Schecks und Kassenbestand") von TEUR 3.876 besteht. Der Marktwert (beizulegender Zeitwert) der Futures beläuft sich auf TEUR 62.264 für die Währungsfutures bzw. TEUR 91.201 für die Indexfutures.

Darüber hinaus bestehen Verpflichtungen aus diversen Dauerschuldverhältnissen insbesondere mit Konzernunternehmen, die u.a. Mietverträge und Geschäftsbesorgungsverträge bzw. diverse Intra-Group Service Agreements im Rahmen der verwalteten Fonds umfassen.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Gewinn- und Verlust-Rechnung

Nettoumsatzerlöse

Die Gesellschaft erhält für die Verwaltung der Fonds ein Entgelt. Dieses Entgelt enthält im Regelfall neben der Verwaltungsvergütung auch die Kosten für die Verwahrstelle, das Fondsmanagement, Vertriebskosten sowie gegebenenfalls die Kosten für die Administrationsstelle. Die Gesamtvergütungssätze sind in den jeweiligen Verwaltungsreglements/Prospekten/Emissionsdokumenten bzw. Satzungen der betreffenden Fonds festgelegt. Daneben bestehen für einzelne Fonds gemäß Verwaltungsreglement/Prospekt/Emissionsdokument Vereinbarungen über erfolgsabhängige Vergütungen.

Die Erträge setzen sich wie folgt zusammen:

	2019 in TEUR	2018 in TEUR
Verwaltungsgebühren	999.008	1.022.298
Erfolgsabhängige Vergütungen	91.754	13.385
	1.090.762	**1.035.683**

Die Entwicklung der vorwiegend volumenabhängig ausgestalteten Verwaltungsgebühren ist wesentlich vom Anlagevolumen („Assets under Management") der verwalteten Fondsvermögen geprägt. Der Rückgang der Verwaltungsgebühren trotz zuletzt gestiegener Anlagevolumina begründet sich mitunter durch eine Verschiebung in passiv gemanagte Produkte mit geringeren Margen für die Gesellschaft.

Die erfolgsabhängigen Vergütungen betreffen im Wesentlichen die vereinnahmte Performance Fee für einen erfolgreichen Multi-Asset-Fonds.

Die Netto-Umsatzerlöse wurden überwiegend innerhalb Luxemburgs erwirtschaftet. Von einer weitergehenden Aufgliederung der Netto-Umsatzerlöse nach geographischen Märkten wurde abgesehen.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Sonstige betriebliche Erträge

Die sonstigen betrieblichen Erträge setzen sich wie folgt zusammen:

	2019 in TEUR	2018 in TEUR
Provisionen des Fondsvertriebs	47.599	48.551
Erträge aus konzerninternen Leistungsverrechnungen	12.285	11.795
Erträge aus der Verwaltung von Investmentkonten (IKS)	800	879
Sonstige Erträge	59.958	115.648
	120.642	**176.873**

Der Rückgang der Provisionen des Fondsvertriebs basiert weitgehend auf rückläufigen Verrechnungen für Fondsanteile aus dem Bereich Investmentkonten.

Die sonstigen Erträge entfallen mit TEUR 55.776 überwiegend auf die teilweise Auflösung von Rückstellungen für Garantierisiken im Fondsgeschäft.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Sonstige externe Aufwendungen

	2019 in TEUR	2018 in TEUR
Aufwendungen für Vertriebsprovisionen	477.764	491.185
Kostenumlagen von Konzerngesellschaften	191.211	210.744
Vergütungen für Fondsmanagement	179.125	175.211
Erfolgsabhängige Vergütungen	82.121	64
Verwahrstellenvergütung	7.988	11.226
Sonstige Aufwendungen	58.765	38.380
	996.974	**926.810**

Ursächlich für die Verringerung der im Wesentlichen volumenabhängig ausgestalteten Aufwendungen für Vertriebsprovisionen ist einerseits der Rückgang der zugrunde liegenden vergütungsrelevanten Fondsvolumina - primär im Retailbereich -, aber andererseits auch der gestiegene Anteil des Passivgeschäfts ohne Vertriebsprovisionen.

Der Rückgang der Kostenumlagen von Konzerngesellschaften resultiert im Wesentlichen aus der gesunkenen Allokation gruppeninterner Vertriebs- und Infrastrukturkosten.

Die Entwicklung der Vergütungen für Fondsmanagement, die überwiegend volumenabhängig berechnet werden, ist durch die Ausweitung des absoluten Fondsvolumens geprägt.

Die erfolgsabhängigen Vergütungen betreffen im Wesentlichen die Weiterleitung entnommener Vergütungen im Zusammenhang mit einem erfolgreichen Multi-Asset-Produkt an den entsprechenden Investment Manager.

Sonstige Aufwendungen entfallen im Wesentlichen auf laufende Kosten aus dem Fondsgeschäft (Prüfungs- und Beratungskosten, Bank- und Zahlstellengebühren, Mieten, IT-Kosten etc.) sowie Gebühren für die Aufnahme der DWS-Fondsprodukte in diverse externe Fondsplattformen (TEUR 10.488).

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Wertberichtigungen zu Finanzanlagen und zu Wertpapieren des Umlaufvermögens

Der Ausweis resultiert aus Zuschreibungen von Wertberichtigungen aus dem Vorjahr, für die der Grund weggefallen ist.

Zinsen und ähnliche Aufwendungen

Vom Gesamtausweis in Höhe von TEUR 21.165 entfallen u.a. TEUR 2.340 auf negative Zinsen aus Guthaben auf laufenden Bankkonten und TEUR 218 auf Zinsaufwendungen für einen begebenen gruppeninternen Kredit. Der überwiegende Teil entfällt auf Aufwendungen aus Terminkontrakten in Höhe von TEUR 18.607.

Personal sowie gewährte Bezüge, Vorschüsse und Kredite für Mitglieder der Verwaltungs- oder Aufsichtsorgane und Pensionsverpflichtungen gegenüber früheren Mitgliedern dieser Organe

Im Jahresdurchschnitt waren 144 (Vorjahr: 139) Mitarbeiter beschäftigt, die sich nach Gruppen wie folgt aufteilen (in Klammern Angaben zum Vorjahr):

Mitglieder des Vorstands:	3 (3)
Leitende Angestellte/Führungskräfte:	13 (12)
Angestellte:	128 (124)

Im Jahr 2019 betrugen die für ihre Tätigkeiten gewährten Gesamtbezüge (exklusive geldwerter Vorteile) des Vorstands und leitender Angestellter/Führungskräfte TEUR 4.118 (Vorjahr: TEUR 3.566). Bezüge an den Aufsichtsrat der Gesellschaft wurden unverändert zum Vorjahr nicht gezahlt.

Gegenüber vormaligen Mitgliedern des Vorstands oder des Aufsichtsrats bzw. belaufen sich die Pensionsverpflichtungen auf 89 TEUR (Vorjahr: TEUR 102). Die Zuführung zu den Pensionsrückstellungen hierfür belaufen sich auf 4 TEUR.

Kredite, Vorschüsse sowie sonstige Haftungsverpflichtungen gegenüber Mitgliedern des Vorstands und Führungskräften sowie des Aufsichtsrats wurden während des Geschäftsjahres 2019 nicht gewährt bzw. eingegangen.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2019

Geschäfte mit nahestehenden Personen und Unternehmen

Es wurden keine wesentlichen Geschäfte mit nahestehenden Personen und Unternehmen zu nicht marktüblichen Konditionen durchgeführt.

Honorare des Abschlussprüfers

Das im Geschäftsjahr als sonstige externe Aufwendungen erfasste Gesamthonorar des Abschlussprüfers bzw. des zugelassenen Cabinet de révision agréé setzt sich im Einzelnen wie folgt zusammen (ohne Honorare für Leistungen hinsichtlich der von der Gesellschaft verwalteten Fonds):

in TEUR (exklusive Umsatzsteuer)	2019	2018
Honorar für:		
- Jahresabschlussprüfung	167	157
- Andere Bestätigungsleistungen	-	-
- Steuerberatungsleistungen	38	30
- Sonstige Leistungen	81	-

Ereignisse von besonderer Bedeutung nach dem Abschlussstichtag

Es wurden keine wesentlichen Ereignisse nach dem Bilanzstichtag verzeichnet, die nicht bereits in die Bilanz oder die Gewinn- und Verlust-Rechnung einbezogen wurden.

次へ

(2) その他の訂正

訂正箇所は下線で示します（各項目の全文、図表、グラフに変更がある場合には、当該全文、図表、グラフの右側に線で示します。）。

第二部　ファンド情報

第１　ファンドの状況

１　ファンドの性格

（３）ファンドの仕組み

③　管理会社の概要

＜訂正前＞

（前略）

(e) 大株主の状況

（2020年1月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
ＤＷＳ グループ ＧｍｂＨ ＆ Ｃｏ．ＫＧａＡ	ドイツ連邦共和国60329、ヘッセン、フランクフルト・アム・マイン、マインツァー・ラント通り11－17	クラスＡ　30,000株 クラスＢ　30,000株	100%

＜訂正後＞

（前略）

(e) 大株主の状況

（2020年4月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
ＤＷＳ グループ ＧｍｂＨ ＆ Ｃｏ．ＫＧａＡ	ドイツ連邦共和国60329、ヘッセン、フランクフルト・アム・マイン、マインツァー・ラント通り11－17	クラスＡ　30,000株 クラスＢ　30,000株	100%

3　投資リスク

(3) リスクに関する参考情報

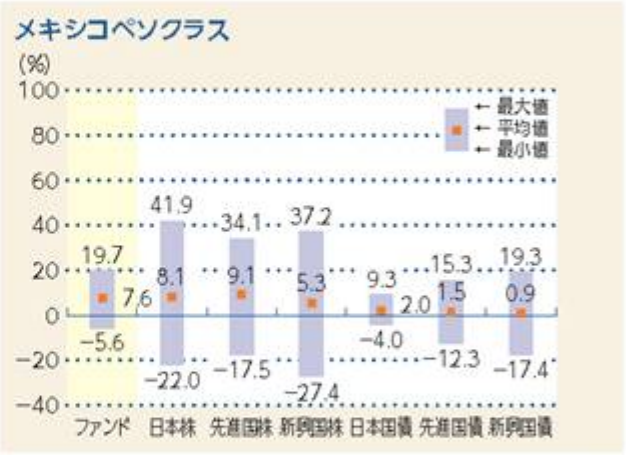
＜訂正前＞

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用下さい。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資1口当たり純資産価格の推移※1,※2
(2015年2月～2020年1月)

ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較※1,※3,※4
(2015年2月～2020年1月)

グラフは、ファンド(基準通貨ベース)と代表的な資産クラス(円ベース)のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



※1 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。なお、ファンドの年間騰落率は、メキシコペソ建で計算されており、円換算されておりません。したがって、円換算した騰落率は上記と異なる場合があります。
※2 分配金再投資1口当たり純資産価格は分配金(税引前)を再投資したものとして計算したものであり、各月末の値を記載しております。ただし、設定来の分配金が0のファンドにつきましては分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。
※3 2015年2月～2020年1月の5年間の年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、ファンドの設定日は2013年6月21日であるため、ファンドの年間騰落率は2014年6月以降のものとなります。したがって、ファンドと代表的な資産クラスとで比較対象期間が異なります。
※4 各資産クラスの指数は以下のとおりです。
日 本 株:TOPIX(配当込み)
先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株:MSCIエマージング・マーケッツ・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債:NOMURA-BPI国債
先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
(注1)すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
(注2)先進国株、新興国株、先進国債および新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケッツ・インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC(以下「J.P.Morgan」といいます。)が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドおよびそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドおよびそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドおよびそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

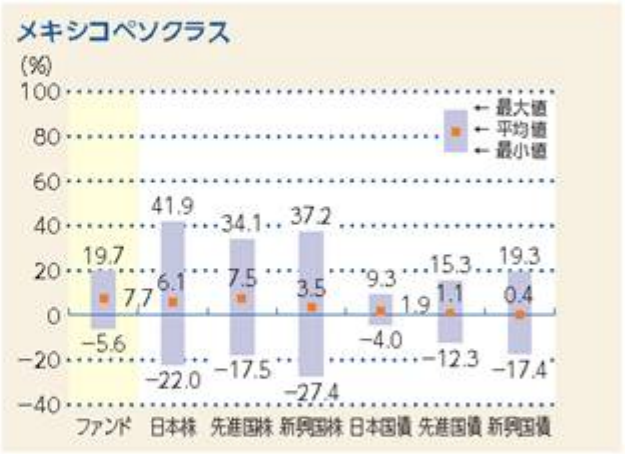
＜訂正後＞

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用下さい。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資1口当たり純資産価格の推移※1,※2
（2015年5月～2020年4月）

ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較※1,※3,※4
（2015年5月～2020年4月）

グラフは、ファンド（基準通貨ベース）と代表的な資産クラス（円ベース）のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



※1 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。なお、ファンドの年間騰落率は、メキシコペソ建で計算されており、円換算されておりません。したがって、円換算した騰落率は上記と異なる場合があります。
※2 分配金再投資1口当たり純資産価格は分配金（税引前）を再投資したものとして計算したものであり、各月末の値を記載しております。ただし、設定来の分配金が0のファンドにつきましては分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。
※3 2015年5月～2020年4月の5年間の年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
※4 各資産クラスの指数は以下のとおりです。
日 本 株：TOPIX（配当込み）
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケッツ・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
（注1）すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
（注2）先進国株、新興国株、先進国債および新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケッツ・インデックスは、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドおよびそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドおよびそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドおよびそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

４　手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

＜訂正前＞

(A) 日本

2020年３月31日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（後略）

＜訂正後＞

(A) 日本

2020年６月30日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（後略）

（訳文）

独立監査人の監査報告書

ＤＷＳインベストメント・エス・エーの株主各位
ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ1115
ブールバール・コンラ・アデヌール２番

財務書類監査に関する報告

監査意見

私たちは、ＤＷＳインベストメント・エス・エー（以下「会社」という。）の2019年12月31日現在の貸借対照表、および同日に終了した事業年度の損益計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記から構成されている財務書類の監査を行った。

私たちは、添付の当財務書類が、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、会社の2019年12月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正に表示していると認める。

監査意見の根拠

私たちは、職業監査人に関する法律（以下「2016年７月23日法」という。）およびルクセンブルグにおいて金融監督委員会（以下「CSSF」という。）により採用された国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。当法律および基準のもとでの私たちの責任は、「財務書類監査に対する監査人の責任」の項に詳述されている。私たちは、ルクセンブルグにおいてCSSFにより採用された国際倫理基準審議会の定める倫理規程（IESBA Code）および私たちの財務書類監査に関連する倫理規程に基づき会社に対して独立性を保持しており、また、当該規程のもとでその他の倫理上の責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

取締役会はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、業務報告書のうち、財務書類および監査報告書以外の情報である。

私たちの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

財務書類監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する管理会社の取締役会および統治責任者の責任

取締役会は、財務書類の作成に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、当財務書類を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重大な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断した内部統制を整備および運用する責任を有している。

財務書類を作成するに当たり、取締役会は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役会が会社の清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

統治責任者の責任は、財務報告プロセスの監視を行うことにある。

財務書類監査に対する監査人の責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、2016年７月23日法およびルクセンブルグにおいてCSSFにより採用されたISAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、2016年７月23日法およびルクセンブルグにおいてCSSFにより採用されたISAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。

・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

・取締役会が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびに取締役会によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。

・取締役会が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私たちは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告している。

その他の法令上の要件に関する報告書

取締役会に責任がある業務報告書は、年次財務書類と整合しており、該当する法令上の要件に従って作成されている。

ルクセンブルグ、2020年３月10日

ケーピーエムジー・ルクセンブルグ
ソシエテ・コーペラティブ
公認の監査法人

ハラルド・ソーンズ

次へ

An die Aktionäre der
DWS Investment S.A.
2, Boulevard Konrad Adenauer
L-1115 Luxemburg

BERICHT DES REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

Bericht über die Jahresabschlussprüfung

Prüfungsurteil
Wir haben den Jahresabschluss der DWS Investment S.A. („die Gesellschaft"), bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2019 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das an diesem Datum endende Geschäftsjahr sowie dem Anhang, einschlielßich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden, geprüft.

Nach unserer Beurteilung vermittelt der beigefügte Jahresabschluss in Übereinstimmung mit den in Luxemburg geltenden gesetzlichen Bestimmungen und Verordnungen betreffend die Aufstellung und Darstellung des Jahresabschlusses ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2019 sowie der Ertragslage für das an diesem Datum endende Geschäftsjahr.

Grundlage für das Prüfungsurteil
Wir führten unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit dem Gesetz über die Prüfungstätigkeit („Gesetz vom 23. Juli 2016") und nach den fur Luxemburg von der Commission de Surveillance du Secteur Financier („CSSF") angenommenen internationalen Prüfungsstandards („ISA") durch. Unsere Verantwortung gemäß diesem Gesetz und diesen Standards wird im Abschnitt „Verantwortung des Réviseur d'Entreprises agréé" für die Jahresabschlussprüfung weitergehend beschrieben. Wir sind unabhängig von der Gesellschaft in Übereinstimmung mit dem für Luxemburg von der CSSF angenommenen International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants („IESBA Code") zusammen mit den beruflichen Verhaltensanforderungen, welche wir im Rahmen der Jahresabschlussprüfung einzuhalten haben, und haben alle sonstigen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Verhaltensanforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Sonstige lnformationen
Der Vorstand ist verantwortlich für die sonstigen lnformationen. Die sonstigen lnformationen beinhalten die lnformationen, welche im Lagebericht enthalten sind, jedoch beinhalten sie nicht den Jahresabschluss oder unseren Bericht des „Réviseur d'Entreprises agréé" zu diesem Jahresabschluss.

Unser Prüfungsurteil zum Jahresabschluss deckt nicht die sonstigen lnformationen ab und wir geben keinerlei Sicherheit jedweder Art auf diese lnformationen.

Im Zusammenhang mit der Prüfung des Jahresabschlusses besteht unsere Verantwortung darin, die sonstigen lnformationen zu lesen und dabei zu beurteilen, ob eine wesentliche Unstimmigkeit zwischen diesen und dem Jahresabschluss oder mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen besteht oder auch ansonsten die sonstigen lnformationen wesentlich falsch dargestellt erscheinen. Sollten wir auf Basis der von uns durchgeführten Arbeiten schlussfolgern, dass sonstige lnformationen wesentliche falsche Darstellungen enthalten, sind wir verpflichtet, diesen Sachverhalt zu berichten. Wir haben diesbezüglich nichts zu berichten.

Verantwortung des Vorstands und der für die Überwachung Verantwortlichen für den Jahresabschluss
Der Vorstand ist verantwortlich für die Aufstellung und sachgerechte Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses in Übereinstimmung mit den in Luxemburg geltenden gesetzlichen Bestimmungen und Verordnungen zur Aufstellung des Jahresabschlusses und für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung des Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses ist der Vorstand verantwortlich für die Beurteilung der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit und - sofern einschlägig -, Angaben zu Sachverhalten zu machen, die im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit stehen, und die Annahme der Unternehmensfortführung als Rechnungslegungsgrundsatz zu nutzen, sofern nicht der Vorstand beabsichtigt, die Gesellschaft zu liquidieren, die Geschäftstätigkeit einzustellen oder keine andere realistische Alternative mehr hat, als so zu handeln.

Die für die Überwachung Verantwortlichen sind verantwortlich für die Überwachung des Jahresabschlusserstellungsprozesses.

Verantwortung des Réviseur d'Entreprises agréé für die Jahresabschlussprüfung
Unsere Zielsetzung ist es, eine hinreichende Sicherheit zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, und darüber einen Bericht des „Réviseur d'Entreprises agréé", welcher unser Prüfungsurteil enthält, zu erteilen. Hinreichende Sicherheit entspricht einem hohen Grad an Sicherheit, ist aber keine Garantie dafür, dass eine Prüfung in Übereinstimmung mit dem Gesetz vom 23. Juli 2016 und nach den für Luxemburg von der CSSF angenommenen ISAs stets eine wesentliche falsche Darstellung, falls vorhanden, aufdeckt. Falsche Darstellungen können entweder aus Unrichtigkeiten oder aus Verstößen resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise davon ausgegangen werden kann, dass diese individuell oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Im Rahmen einer Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit dem Gesetz vom 23. Juli 2016 und nach den für Luxemburg von der CSSF angenommenen ISAs üben wir unser pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus:

- identifizieren und beurteilen wir das Risiko von wesentlichen falschen Darstellungen im Jahresabschluss aus Unrichtigkeiten oder Verstößen, planen und führen Prüfungshandlungen durch als Antwort auf diese Risiken und erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für das Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Angaben bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Abschlussprüfung relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems der Gesellschaft abzugeben.

- beurteilen wir die Angemessenheit der vom Vorstand angewandten Bilanzierungsmethoden, der rechnungslegungsrelevanten Schätzungen und der entsprechenden Anhangangaben.

- schlussfolgern wir über die Angemessenheit der Anwendung des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit durch den Vorstand sowie auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen könnten. Sollten wir schlussfolgern, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bericht des „Réviseur d'Entreprises agréé" auf die dazugehörigen Anhangangaben zum Jahresabschluss hinzuweisen oder, falls die Angaben unangemessen sind, das Prüfungsurteil zu modifizieren. Diese Schlussfolgerungen basieren auf der Grundlage der bis zum Datum des Berichts des „Réviseur d'Entreprises agréé" erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den lnhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Anhangangaben und beurteilen , ob dieser die zugrundeliegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse sachgerecht darstellt.

Wir kommunizieren mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Prüfungsumfang und Zeitraum sowie wesentliche Prüfungsfeststellungen einschließlich wesentlicher Schwächen im internen Kontrollsystem, welche wir im Rahmen der Prüfung identifizieren.

Bericht über weitere gesetzliche und aufsichtsrechtliche Verpflichtungen
Der Lagebericht, welcher in der Verantwortung des Vorstands ist, steht im Einklang mit dem Jahresabschluss und wurde in Übereinstimmung mit den geltenden rechtlichen Anforderungen erstellt.

Luxemburg, 10. März 2020

KPMG Luxembourg
Société coopérative
Cabinet de révision agréé

Harald Thönes

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。